

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第110期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(461)7410

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 浅田 幸男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目17番1号

【電話番号】 03(3543)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 浅田 幸男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	8,576,277	9,428,292	10,468,583	10,824,238	8,436,974
経常利益 又は経常損失( )	(百万円)	855,700	845,872	761,051	766,400	172,740
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	512,281	518,050	460,796	482,261	233,709
純資産額	(百万円)	2,465,750	3,087,983	3,876,994	3,849,443	2,926,053
総資産額	(百万円)	9,848,523	11,481,426	12,402,208	11,939,482	10,239,540
1株当たり純資産額	(円)	604.49	753.40	862.29	860.17	644.60
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	125.16	126.94	112.33	117.76	57.38
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	124.01	125.96	111.71	117.56	
自己資本比率	(%)	25.0	26.9	28.6	29.4	25.6
自己資本利益率	(%)	22.82	18.66	13.89	13.68	7.62
株価収益率	(倍)	8.78	11.01	11.24	7.00	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	369,415	757,869	1,042,827	1,342,284	890,726
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	865,035	1,112,755	1,114,587	867,623	573,584
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	521,046	457,919	106,912	307,002	135,013
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	289,784	404,212	469,388	584,102	746,912
従業員数 ( )内は臨時 雇用者数で外数	(人)	169,644 (13,963)	162,099 (21,257)	165,729 (20,607)	159,227 (21,308)	155,659 (20,107)
		174,647 (14,802)	165,397 (21,564)	169,299 (21,177)	163,099 (21,686)	160,422 (20,649)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第108期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

4 第110期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

5 臨時雇用者数は、第110期より期末臨時雇用者数から平均臨時雇用者数に変更して記載している。

6 従業員数の下段に表示している人員数は、参考情報として持分法適用の非連結子会社の人員を含んだものである。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	3,718,720	3,895,553	3,608,934	3,923,280	3,053,312
経常利益	(百万円)	203,711	337,156	169,958	276,821	61,956
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	102,415	240,593	79,481	219,855	7,385
資本金	(百万円)	605,813	605,813	605,813	605,813	605,813
発行済株式総数	(千株)	4,520,715	4,520,715	4,520,715	4,520,715	4,520,715
純資産額	(百万円)	1,685,893	1,827,030	1,775,413	1,781,612	1,635,545
総資産額	(百万円)	3,981,914	3,845,041	3,804,369	3,936,336	3,967,294
1株当たり純資産額	(円)	384.86	415.28	401.03	406.04	372.63
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	24 (12)	29 (14)	34 (17)	40 (20)	11 (11)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	23.24	54.88	18.01	49.92	1.68
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	23.04	54.48	17.92	49.84	
自己資本比率	(%)	42.3	47.5	46.6	45.2	41.2
自己資本利益率	(%)	6.03	13.70	4.42	12.38	0.43
株価収益率	(倍)	47.29	25.47	70.13	16.51	
配当性向	(%)	102.8	52.9	188.9	80.1	
従業員数 ( )内は臨時 雇用者数で外数	(人)	32,177 (578)	32,180 (845)	32,489 (257)	31,081 (372)	30,389 (329)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第108期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

4 第110期の株価収益率と配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

5 臨時雇用者数は、第110期より期末臨時雇用者数から平均臨時雇用者数に変更して記載している。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和8年12月	「日本産業(株)」と「戸畑鋳物(株)」の共同出資により、「自動車製造(株)」として資本金10百万円をもって、横浜市神奈川区宝町に設立
〃 9年5月	横浜工場完成
〃 9年6月	社名を「日産自動車(株)」と改称
〃 10年4月	横浜工場で一貫生産による第一号車オフライン
〃 18年8月	富士工場(旧：吉原工場)完成
〃 19年9月	社名を「日産重工業(株)」と改称、本社事務所を東京日本橋に移転
〃 21年1月	本社事務所を再び横浜市神奈川区宝町に移転
〃 24年8月	社名を「日産自動車(株)」に復帰
〃 26年1月	東京証券取引所上場
〃 26年5月	「新日国工業(株)」(現、「日産車体(株)」・連結子会社)に資本参加
〃 33年5月	乗用車の対米輸出開始
〃 35年9月	「米国日産自動車会社」設立
〃 36年9月	メキシコ、メキシコ市に「丸紅飯田(株)」(現、「丸紅(株)」との合弁会社「メキシコ日産自動車会社」)を設立(現、連結子会社)
〃 37年3月	追浜工場完成
〃 40年3月	「愛知機械工業(株)」に資本参加(現、連結子会社)
〃 40年5月	座間工場完成
〃 41年8月	「プリンス自動車工業(株)」と合併、これに伴い村山工場等が当社に帰属
〃 42年7月	本牧埠頭(輸出専用基地)完成
〃 43年1月	本社事務所、東京銀座の新社屋に移転
〃 45年3月	マリーン事業に進出
〃 46年3月	栃木工場完成
〃 48年10月	相模原部品センター完成
〃 52年6月	九州工場完成
〃 55年1月	スペイン「モートル・イベリカ会社」(現、「日産モートル・イベリカ会社」・連結子会社)に資本参加
〃 55年7月	「米国日産自動車製造会社」設立
〃 56年11月	厚木市にテクニカルセンター完成
〃 56年11月	「米国日産販売金融会社」設立(現、連結子会社)
〃 58年1月	日産自動車整備専門学校開校

年月	沿革
昭和59年2月	「英国日産自動車製造会社」設立(現、連結子会社)
" 59年11月	追浜専用埠頭完成
平成元年4月	「欧州日産会社」設立
" 2年1月	(旧)「北米日産会社」設立
" 6年1月	いわき工場完成
" 6年4月	北米事業組織を再編し、「北米日産会社」を新規設立(現、連結子会社)
" 7年3月	座間工場車両生産中止
" 10年12月	「北米日産会社」、「米国日産自動車会社」を合併
" 11年3月	フランス「ルノー」と資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約締結
" 11年7月	富士工場関係の営業を「トランステクノロジー(株)」へ譲渡。同社は、同年に「ジャトコ(株)」と合併し、「ジャトコ・トランステクノロジー(株)」(現、「ジャトコ(株)」・連結子会社)と社名変更
" 12年4月	「北米日産会社」、「米国日産自動車製造会社」を統合
" 12年7月	宇宙航空事業部の営業を「(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース」に譲渡
" 13年3月	村山工場車両生産中止
" 14年3月	ルノーが当社株式保有比率を44.4%に引き上げ
" 14年3月	日産ファイナンス(株)(現、連結子会社)を通じてルノーへ出資
" 14年3月	ルノーとの共同運営会社「ルノー・日産会社」設立
" 14年8月	欧州事業再編の為、欧州日産自動車会社を設立(現、連結子会社)
" 15年3月	欧州日産会社を清算
" 15年5月	米国ミシシッピ州にキャントン工場完成
" 15年7月	東風汽車有限公司事業開始
" 20年1月	日産インターナショナル社、欧州地域の生産・販売等の統括業務開始

## 3 【事業の内容】

当社グループは当社と当社の子会社、関連会社及び当社のその他の関係会社で構成され、自動車、フォークリフト、マリン及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。

当社グループは世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、3つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織(グローバル日産グループ)により運営している。

4地域で管理されていたマネジメント・コミッティは、2009年2月より3地域に変更されている。

当社グループの構成図は以下のとおりである。



\* 連結子会社

\*\* 持分法適用会社

- ・上記の他に\*日産トレーディング㈱、\*日産ネットワークホールディングス㈱他の関係会社がある。
- ・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下のとおりである。  
日産車体㈱...東京、愛知機械工業㈱...東京・名古屋、カルソニックカンセイ㈱...東京
- ・アメリカズは北中南米を含む。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
# 日産車体(株)	神奈川県 平塚市	7,905	自動車及び 部品製造・ 販売	42.94	(0.03)	6	1		なし	当社製品の 一部を製造委託	土地建物を 相互に賃貸借
愛知機械工業(株)	名古屋市 熱田区	8,518	自動車部品 製造・販売	41.67		2	1		なし	自動車用部品 の一部を購入	なし
ジヤトコ(株)	静岡県 富士市	29,935	自動車部品 製造・販売	74.96		2	2		なし	自動車用部品 の一部を購入	当社所有の 土地建物、 製造用設備を 賃借
日産工機(株)	神奈川県 高座郡 寒川町	2,020	自動車部品 製造・販売	97.73		1			なし	自動車用部品 の一部を購入	当社所有の 製造用設備を 賃借
# カルソニック カンセイ(株)	さいたま 市北区	41,456	自動車部品 製造・販売	41.61		5	1		なし	自動車用部品 の一部を購入	なし
日産専用船(株)	東京都 中央区	640	海外向自動車 輸送	60.00		1			なし	輸出車の海上 輸送	なし
日産トレーディ ング(株)	横浜市 西区	320	自動車・部品 その他の輸 入及び販売	100.00		6	1		なし	当社の部品輸 入代行業	なし
(株)日産フィナン シャルサービス	千葉市 美浜区	16,388	割賦販売斡旋 業及び自動車 賃貸業	100.00		5	5	2	なし	自動車のリース	当社に対して 社用車を賃貸
(株)オーテック ジャパン	神奈川県 茅ヶ崎市	480	特装を含む 少量限定生 産車の開発・ 製造・販売	100.00		8	2	1	なし	特装用車両を 提供	当社所有の 営業用土地 建物を賃借
日産ネットワー クホールディン グス(株)	東京都 中央区	90	国内販売ネット ワークの事業 管理、不動 産の所有、賃 貸借及び管理 受託	100.00	(7.68)	3	4		なし	不動産の賃貸 及び管理受託	当社に対して 厚生施設用土 地建物を賃貸
日産 ファイナンス(株)	東京都 港区	2,491	金融業	100.00				5	グループ 会社への 運転資金 融資の原 資 590,164	当社の国内子 会社への貸付	なし
注8 日産プリンス 大阪販売(株)	大阪市 福島区	90	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)	1	1		なし	当社製品の販 売先	なし
日産プリンス 東京販売(株)	東京都 品川区	95	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)	5	1	1	なし	当社製品の販 売先	なし
日産フリート(株)	東京都 港区	480	自動車及び 部品販売	100.00		5	1		なし	当社製品の販 売先	なし
日産部品 中央販売(株)	横浜市 磯子区	545	自動車補修 部品の販売	80.61	(34.37)	8	2		なし	自動車補修部 品の販売先	なし
注9 (株)日産カーレン タルソリューション	千葉市 美浜区	90	レンタカー事 業	100.00	(100.00)	1	2	1	なし	レンタカー事業 用の車両を販売	なし
その他国内連結子会社 66社											
国内連結子会社計 82社											

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容						
						役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)				
所有割合 (%)	(間接所有) (%)											
欧州日産自動車会社	フランス イヴリンヌ 県トラップ市	百万EURO. 1,626	欧州内子会社の持株会社及び欧州の業務支援	100.00			1			なし	なし	なし
日産オランダ金融会社	オランダ アムステルダム市	百万EURO. 14	グループ内金融	100.00	(100.00)		1			なし	当社の欧州子会社への貸付	なし
ニッサンインターナショナルホールディングスビービー	オランダ アムステルダム市	百万EURO. 2,795	子会社の持株会社	100.00						なし	なし	なし
ニッサンウエストヨーロッパ社	フランス イヴリンヌ 県トラップ市	百万EURO. 4	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)					なし	当社製品の販売先	なし
英国日産自動車会社	イギリス ハートフォードシャー州リックマンズワース	百万 stg. 136	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)					なし	当社製品の販売先	なし
日産英国持株会社	イギリス タイン・アンド・ウェア州 ワシントン地区	百万EURO. 871	英国内子会社の持株会社	100.00	(100.00)					なし	なし	なし
イタリア日産自動車会社	イタリア ローマ市	百万EURO. 6	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)					なし	当社製品の販売先	なし
英国日産自動車製造会社	イギリス タイン・アンド・ウェア州 ワシントン地区	百万 stg. 250	自動車及び部品製造・販売及び欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務	100.00	(100.00)			1		なし	当社製品の販売先	なし
日産インターナショナル社	スイス ヴォー州 ロール県	百万EURO. 37	欧州地域における生産・販売等の統括	100.00	(100.00)		1	1		なし	当社製品の販売先	なし
欧州日産フォークリフト会社	オランダ アムステルダム市	百万EURO. 7	フォークリフト及び部品販売	100.00			2	1		なし	当社製品の販売先	なし
日産モトール・イベリカ会社	スペイン バルセロナ市	百万EURO. 726	自動車及び部品製造・販売	99.79	(93.23)					なし	当社製品の販売先	なし
イベリア日産自動車会社	スペイン バルセロナ市	百万EURO. 12	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)					なし	当社製品の販売先	なし
スペイン日産フォークリフト会社	スペイン ノアイン市	百万EURO. 9	フォークリフト及び部品製造・販売	100.00	(100.00)		1			なし	当社製品の販売先	なし
北米日産会社	アメリカ テネシー州 フランクリン市	百万US\$ 1,792	米州地域における子会社の統括並びに自動車及び部品製造・販売	100.00			2			なし	当社製品の販売先	なし
米国日産販売金融会社	アメリカ テネシー州 フランクリン市	百万US\$ 500	米国における日産車に関するの小売金融及び卸売金融	100.00	(100.00)		2			運転資金の融資 98,015	当社製品の販売に対する金融	なし
日産テクニカルセンターノースアメリカ会社	アメリカ ミシガン州 ファーマント ンヒルズ市	百万US\$ 16	米国における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務	100.00	(100.00)		1	3		なし	自動車の設計・開発の委託	なし
注10 ニッサングローバルリインシュランス社	バミューダ ハミルトン市	百万US\$ 120	損害保険業	100.00	(100.00)					なし	損害保険業	なし



会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
北米日産フォークリフト会社	アメリカイリノイ州マレンゴ市	百万US\$ 34	フォークリフト製造・販売及びフォークリフト用部品販売	100.00			2	1	なし	当社製品の販売先	なし
カナダ日産自動車会社	カナダオンタリオ州ミシソーガ市	百万Can\$ 68	自動車及び部品販売・カナダにおける日産車に関するの小売金融	100.00	(61.66)		1		なし	当社製品の販売先	なし
メキシコ日産自動車会社	メキシコメキシコ連邦区メキシコ市	百万MX. Peso 17,056	自動車及び部品製造・販売	100.00	(100.00)		3	2	なし	当社製品の販売先	なし
豪州日産自動車会社	オーストラリアビクトリア州タンデノン市	百万A\$ 290	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)		1		なし	当社製品の販売先	なし
注11 日産サウスアフリカ会社	南アフリカロスリン	百万Rand 2.5	自動車及び部品製造・販売	100.00	(100.00)			1	なし	当社製品の販売先	なし
日産ニュージーランド社	ニュージーランドオークランド市	百万NZ\$ 51	自動車及び部品の販売	100.00			1		なし	当社製品の販売先	なし
中東日産会社	アラブ首長国連邦ドバイ	百万Dh. 2	自動車及び部品の販売	100.00			1	1	なし	当社製品の販売先	なし
注5 東風汽車有限公司	中華人民共和国湖北省武漢市	百万中国元 16,700	自動車及び部品製造・販売	50.00	(50.00)		3	1	なし	当社製品の販売先	なし
注7 サイアムニッサンオートモービル会社	タイサムットプラカーン県バンサソーン市	百万THB 1,931	自動車及び部品製造・販売	75.00				5	運転資金の融資 10,875	当社製品の販売先	なし
裕隆日産汽車股份有限公司	中華民国苗栗県三義市	百万TWD 3,000	自動車及び部品販売	40.00			3	2	なし	当社製品の販売先	なし
日産(中国)投資有限公司	中華人民共和国北京市	百万中国元 8,476	中国事業の統括と自動車販売	100.00			4	1	なし	当社製品の販売先	なし
その他在外連結子会社 92社											
在外連結子会社計 120社											
連結子会社合計 202社											

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
鬼怒川ゴム工業(株)	千葉県 稲毛区	百万円 5,655	自動車部品 製造・販売	20.42	(0.00)	3			なし	自動車部品の 一部を購入	なし
(株)東日カーライフ グループ	東京都 品川区	百万円 13,752	自動車及び部 品販売	34.07	(34.07)	1			なし	当社製品の 販売先	なし
注6 ルノー	フランス ピヤン クール	百万EURO 1,086	自動車及び部 品製造・販売	15.48	(15.48)		3		なし	共同開発	なし
その他持分法適用関連会社		13社									
持分法適用関連会社計		16社									

- (注) 1 上記のうち、会社名欄の 印の会社は特定子会社である。
- 2 上記のうち、会社名欄の 印の会社は有価証券届出書または、有価証券報告書の提出会社である。
- 3 上記のうち、会社名欄の 印の会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えているため、主要な損益情報等を下記に記載している。なお、北米日産会社は同社の子会社27社を連結した数値である。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 2,664,219百万円
- (2) 経常損失 121,461百万円
- (3) 当期純損失 77,865百万円
- (4) 純資産額 748,066百万円
- (5) 総資産額 4,245,644百万円
- 4 上記のうち、会社名欄の 印の会社に対する提出会社の所有割合(間接所有を含む)は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 5 東風汽車有限公司は合併企業であるが、提出会社の連結子会社である日産(中国)投資有限公司に現地会計基準に基づき比例連結されていることから、連結会社としている。
- 6 提出会社(間接所有を含む)が所有しているルノー株式はフランス商法により議決権の行使を制限されているが、提出会社が、定款あるいは経営管理契約を通じてルノー及び提出会社の経営上の重要事項に関する決定権限を有するルノー・日産会社の議決権の50%を所有するとともに、同社の役員の半数を派遣していることにより、ルノーの財務及び経営又は事業の方針の決定に関する影響力を行使できることから、関連会社としている。
- 7 主に自動車及び部品販売を行っていたサイアムニッサンオートモービル会社は、平成21年4月21日付けで、タイ日産自動車会社へ名称変更した。
- 8 従来から連結子会社に記載していた愛知日産自動車(株)については、事業内容の重要性の観点から記載を省略し、同じく事業内容の重要性の観点から日産プリンス大阪販売(株)を連結子会社の記載対象とした。
- 9 (株)日産カーレンタルソリューションは、平成20年12月1日付けで、(株)日産フィナンシャルサービスのレンタカー事業部門を分社化して設立され、株式譲渡により日産ネットワークホールディングス(株)の子会社となった。
- 10 従来から連結子会社に記載していた、ニッサンモーターインシュランス社については、事業内容の重要性の観点から記載を省略し、同じく事業内容の重要性の観点からニッサングローバルインシュランス社を連結子会社の記載対象とした。
- 11 従来から連結子会社に記載していた南アフリカ日産自動車会社については、事業内容の重要性の観点から記載を省略し、同じく事業内容の重要性の観点から日産サウスアフリカ会社を連結子会社の記載対象とした。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成21年3月31日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	78,064	(7,633)
北米	25,176	(10)
欧州	14,097	(685)
その他在外	38,322	(11,779)
計	155,659	(20,107)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で表示している。  
2 上記のうち、販売金融事業の従業員数は 2,053( 1,294) 人である。

### (2) 提出会社の状態

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
30,389 (329)	41.6	19.9	7,280,776

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で表示している。  
2 平均年間給与(部課長除きの一般従業員)は、賞与及び基準外賃金を含む。

### (3) 労働組合の状態

当社従業員は全日産自動車労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体とし、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じ、日本労働組合総連合会に加盟している。労使関係は安定しており、平成21年3月末現在の組合員総数は27,822名である。この他に、一部の従業員が加入する組合として全日本金属情報機器労働組合 日産自動車支部があり、組合員数は平成21年3月末現在、1名である。

なお、国内のグループ各社においては大半の企業で会社別労働組合が存在し、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体としている。

また、海外のグループ各社では、メキシコにおいてはメキシコ労働者総同盟を上部団体とする労働組合及び独立系の労働組合、英国においては合同機械電気労組等、各国の労働環境に即した労働組合が存在する。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高8兆4,370億円と前連結会計年度に比べ2兆3,873億円(22.1%)の減収となった。営業損益は前連結会計年度の営業利益7,908億円に対し9,287億円減少し、1,379億円の営業損失となった。

営業外損益は348億円の損失となり、前連結会計年度に比べ104億円悪化した。これは主に、為替差損益が前連結会計年度の為替差損から為替差益になったものの、持分法による投資損益が、前連結会計年度の投資利益から投資損失に悪化したこと等によるものである。その結果、経常損益は前連結会計年度の経常利益7,664億円に対し9,391億円減少し、1,727億円の経常損失となった。特別損益は460億円の損失となり、前連結会計年度に比べ476億円悪化した。これは主に、固定資産売却益の減少及び特別退職加算金、減損損失の増加等によるものである。税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益7,680億円に対し9,868億円減少し、2,188億円の税金等調整前当期純損失となった。当期純損益は前連結会計年度の当期純利益4,823億円に対し7,160億円減少し、2,337億円の当期純損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### a . 自動車事業

当社グループの全世界における自動車販売台数(小売り)は、3,411千台と前連結会計年度に比べ359千台(9.5%)の減少となった。日本国内では前年度比15.1%減の612千台、メキシコとカナダを含む北米では前年度比16.2%減の1,133千台、欧州では前年度比16.7%減の530千台となり、その他地域は前年度比7.1%増の1,136千台となった。

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は7兆8,118億円と前連結会計年度に比べ2兆2,924億円(22.7%)の減収となった。

営業損益は、前連結会計年度の営業利益6,625億円に対し8,616億円減少し、1,991億円の営業損失となった。これは主に、売上台数の減少及び車種構成の悪化、為替変動、原材料価格とエネルギー費の上昇等によるものである。

#### b . 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、6,768億円と前連結会計年度に比べ856億円(11.2%)の減収となった。営業利益は332億円と前連結会計年度に比べ438億円(56.9%)の減益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### a . 日本

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)4兆1,997億円、前連結会計年度に比べ7,990億円(16.0%)の減収
- ・営業損失1,959億円、前連結会計年度の営業利益2,767億円に比べ4,726億円の減益  
主な減益の要因は、売上台数の減少及び車種構成の悪化等による。

b . 北米

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 3兆1,569億円、前連結会計年度に比べ1兆4,934億円(32.1%)の減収
- ・営業損失467億円、前連結会計年度の営業利益3,179億円に比べ3,646億円の減益  
主な減益の要因は、売上台数の減少及び車種構成の悪化等による。

c . 欧州

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 1兆5,408億円、前連結会計年度に比べ8,394億円(35.3%)の減収
- ・営業損失172億円、前連結会計年度の営業利益1,207億円に比べ1,379億円の減益  
主な減益の要因は、売上台数の減少等による。

d . その他在外

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 1兆7,833億円、前連結会計年度に比べ271億円(1.5%)の減収
- ・営業利益774億円、前連結会計年度に比べ37億円(4.6%)の減益  
売上台数の増加があったものの、販売費及び一般管理費の増加等による。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の増加額が減少したものの、投資活動ならびに財務活動による資金の減少額が縮小したことにより、前連結会計年度に比べて1,628億円(27.9%)増の7,469億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって生み出された資金は8,907億円となり、前連結会計年度の1兆3,423億円に比べて4,516億円減少した。これは売上債権、販売金融債権、たな卸資産の減少により資金が増加したものの、主として、税金等調整前当期純損失によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は5,736億円となり、前連結会計年度の8,676億円に比べて2,940億円減少した。これは主として、固定資産の取得による支出やリース車両の取得による支出が減少したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は1,350億円となり、前連結会計年度の3,070億円に比べて1,720億円減少した。これは借入金による資金調達が増加に転じたこと、自己株式の取得による支出が減少したこと等によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同期比 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
日本	1,263,333	1,050,487	212,846	16.8
米国	687,032	447,487	239,545	34.9
メキシコ	464,257	420,708	43,549	9.4
英国	374,076	341,097	32,979	8.8
スペイン	219,607	108,511	111,096	50.6
南アフリカ	43,792	26,305	17,487	39.9
インドネシア	24,530	27,417	2,887	11.8
タイ	72,122	62,712	9,410	13.0
中国	299,064	358,191	59,127	19.8
ブラジル	8,217	7,162	1,055	12.8
合計	3,456,030	2,850,077	605,953	17.5

(注) 1 台数集約期間は、中国は平成20年1月から平成20年12月まで、その他の9ヶ国は平成20年4月から平成21年3月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

### (2) 受注状況

当社グループの受注生産は僅少なので受注状況の記載を省略する。

### (3) 販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同期比 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
日本	684,404	575,944	108,460	15.8
北米	1,370,489	1,055,715	314,774	23.0
欧州	705,224	547,187	158,037	22.4
その他在外	937,650	958,809	21,159	2.3
合計	3,697,767	3,137,655	560,112	15.1

(注) 1 台数集約期間は、その他在外に含まれる中国、台湾は平成20年1月から平成20年12月まで、日本、北米、欧州、並びに中国、台湾を除くその他在外は平成20年4月から平成21年3月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

### 3 【対処すべき課題】

平成21年度の当社グループのグローバル販売台数は、前年比9.7%減の308万台を見込んでいる。グローバル全体需要は、前年比13%減の5,400万台を前提に、当社グループのグローバル市場占有率は過去最高となる前年比0.2%増の5.7%を見込んでいる。

平成21年度には、グローバルで8車種の新型車を投入する予定である。

平成21年度のリスクは、為替レート、サプライヤーの経営悪化、原材料価格の反発及び全体需要の更なる悪化であるが、一方、好機は為替レート及びアライアンス・パートナーであるルノーとのシナジー効果創出の徹底である。

現下の危機及び変動の大きい市場環境の中で、当社グループは、リカバリー・プランを遂行していく。当プランは、主として平成21年度のフリー・キャッシュ・フローをプラスにすること及び可能な限り早く連結営業利益を黒字化することの2つの目的を有している。

当社グループでは、将来に向けた中長期的な計画の見直しも行っている。当座の目標と中長期的な目標のバランスをとることで、現在の厳しい環境を耐え抜き、自動車業界で起こりつつある大きな変化に備えていく。

ゼロ・エミッション車でリーダーとなる戦略も着実に遂行している。電気自動車の生産計画は、平成24年度のグローバルでの量販に向けて進行している。当社グループのゼロ・エミッション戦略は、車両だけに留まらず、電気自動車の量産に際しては、行政及び第三者機関とのパートナーシップを通じた必要なインフラの整備及び経済的なインセンティブの確保が必要となる。当社グループは、ルノーとともに、ゼロ・エミッションの実現に向けたビジョンを実現させるための活動を積極的に行っている。

品質領域におけるリーダーを目指す取組みも、全社的な目標として継続している。内部的な指標は良い方向性を示しており、製品及びサービスの品質向上活動は、第三者機関による調査で心強い成果を生み出している。

当社グループでは、通常の商品ラインアップの刷新に加えて、手頃な価格で燃費の良いエントリー・カーの投入計画にも注力している。グローバル・エントリー・カーの投入に際しては、Bセグメント車に匹敵する広さ、技術及び快適性と、Aセグメント車の燃費及び維持費を両立させる。最初のグローバル・エントリー・カーは、平成21年度末にタイで生産を開始する予定である。

当社グループは、引き続き新興市場への取組みを進め、経済成長及び需要が回復した際には、再び成長を遂げる態勢を整えている。

- ・ブラジルでは、「リヴィナ」シリーズ並びにフレックス燃料に対応した「ティーダ」及び「セントラ」を平成21年に投入予定。
- ・ロシアのサンクト・ペテルブルグ工場では、平成21年6月から「ティアナ」の生産を開始予定。
- ・インドのチェンナイ工場は平成22年に操業を開始し、グローバル・エントリー・カーを生産予定。
- ・中国では、小型商用車事業が成長を続けている。十堰(じゅうえん)では新エンジン工場が既に操業を開始。また、平成21年の中頃には「NT400キャプスター」を投入予定、平成22年には鄭州の組立工場が操業開始予定。
- ・中東では、平成21年度末に新型「パトロール」を発売予定。これにより大型SUVセグメントの新境地を開くことになる。

当社グループは、ルノーとのアライアンスにより、競争優位性を持続する。現下の危機を乗り越えると同時に、将来技術の開発に投資するためには、規模の経済が不可欠である。ルノー・日産アライアンスは、更に力を蓄え、より大きなシナジー効果を生み出す新たな段階にある。

現下の金融危機及び景気後退という状況下で、当社グループは、アライアンスをこの危機に対処すると共に、危機が去った後に備えるための最優先手段として活用していく。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月24日)現在において当社グループが判断したものである。

##### 1．世界経済や景気の急激な変動

###### (1) 経済状況

当社グループの製品・サービスの需要は、それらを販売している国または地域の経済状況の影響を強く受けている。従って、日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジアなど当社グループの主要な市場における経済や景気及びそれに伴う需要の変動については、正確な予測に努め必要な対策を行っているが、世界同時不況など予測を超えた急激な変動がある時は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

###### (2) 資源エネルギー情勢

原油価格の高騰など資源やエネルギー情勢の急激な変化により当社グループの製品・サービスに対する需要も大きく変動する。予測を超えた急激な変動がある時は業績の悪化や機会損失の発生等、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### 2．自動車市場における急激な変動

自動車業界は世界規模で非常に厳しい競争にさらされている。当社グループもその競争に打ち勝つべく、お客様のニーズにあった製品を素早く提供できるように技術開発・商品開発や販売戦略において努力しているが、お客様ニーズに合う製品をタイムリーに提供できなかつたり、環境や市場の変化への対応が不十分な場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

例えば、資源エネルギー問題や環境問題により、需要が激減したり、ある特定の商品への偏った需要が発生しうる。また、成熟市場では人口の減少や少子高齢化の進行により需要が減退したり変化したりする一方で、新興市場では大きく需要が増える可能性もある。これらはビジネスチャンスとして当社グループに有利な結果をもたらす可能性もある一方、特定商品や特定地域への過度な依存が発生し次なる変化への対応が十分に行われない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### 3．金融市場に係るリスク

###### (1) 為替レートの変動

当社グループは世界16カ国・地域で完成車の生産を行い、160カ国以上の国々で製品を販売している。それに伴い、原材料や部品、サービスの調達も多くの国で行っている。

当社の連結財務諸表は日本円で表示するため、一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、反対に円安は好影響をもたらすことになる。また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値が上昇した場合、それらの地域の生産コストを押し上げ、当社グループの競争力の低下をもたらす可能性がある。

###### (2) 通貨ならびに金利リスクヘッジ

市場金利の上昇や自身の格付け低下による調達コストの上昇は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。



また、当社グループは外貨建債権債務の為替変動のリスク回避、有利子負債の金利変動リスク回避及び、コモディティの価格変動リスク回避を目的とし、デリバティブ取引を行うことがある。こうしたデリバティブ取引によりリスクを回避することができる一方で、為替変動、金利変動等によってもたらされる利益を享受できないという可能性もある。また、これらデリバティブ取引を行う場合は信用度の高い金融機関を相手に行うが、万一それらの金融機関が倒産するような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (3) 資金の流動性

金融市場の急激な環境変化が発生した場合などにおいても、当社は十分な資金の流動性を確保できるよう手許資金の積増しやコミットメントラインの設定等対応を強化している。しかしながら想定を超える大規模な変化が発生した場合などには、当初計画通りの資金調達に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性がある。

### (4) 販売金融事業のリスク

販売金融事業は当社グループにとって重要なコアビジネスのひとつである。当社グループでは社内にグローバル販売金融ビジネスユニットを設置し、徹底したリスク管理により高い収益性と健全な財務状態を維持しながら自動車販売を強力にサポートしている。しかし、販売金融には、金利変動リスク、残存価格変動リスク、信用リスク等のリスクが避けられない。これらのリスクが予想を超えて顕在化した場合には当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (5) 取引先の信用リスク

当社グループはサプライヤーや販売会社など様々な地域の数多くの取引先と取引を行っている。当社グループは毎年、調達先については調達先の財務情報をもとに独自の格付けを行うなど信用リスクに備えている。しかし、経済危機をきっかけにした倒産のような予期せぬ事態が顕在化した場合、調達側ではライン停止・生産活動への支障、販売側では債権回収への支障など、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (6) 退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性がある。

#### 4. 事業戦略や競争力維持に係るリスク

##### (1) 国際的活動及び海外進出に関するリスク

当社グループの販売は世界160カ国以上、完成車の生産も16の国と地域で行っているが、これを新たな国や地域に拡大していくことも進めている。海外市場への事業進出の際には以下に掲げるようなリスクの検討も十分行っているが、予期しないリスクが顕在化した場合は計画通りの操業度や収益性を実現できず、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 法律または規制の変更
- ・ 法人税、関税その他税制の変更
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ 優秀な人材の採用と定着の難しさ
- ・ テロ、戦争、クーデター、伝染病その他の要因による社会的混乱

##### (2) 研究開発活動

当社グループが開発する技術は、世の中のニーズに即し、有用かつ現実的で使い易いものでなくてはならない。この目的のため当社グループは、将来のニーズを予測し、優先順位をつけ、新技術の開発に投資している。しかし、予測を超えた環境の変化や、世の中のニーズの変化により、最終的にお客様にその新技術が受け入れられない可能性がある。

##### (3) 他企業との提携等

当社グループはより高い競争力を短期間で獲得するために優れた技術を有する他の企業と戦略的に提携することがある。しかしながら、当該分野の市場環境や技術動向の変化によっては予定した成果を享受できない可能性もあり、その結果当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 製品・サービスの品質

当社グループは、優れた品質の製品・サービスを提供するため、開発・製造から販売・サービスまで最善の努力を傾けている。しかしながら、より高い付加価値を提案するための新技術の採用は、それが十分に吟味されたものであっても、後に予期せぬ品質問題を惹起することがある。商品にかかる賠償責任については賠償原資を確保するため保険に加入しているが、保険でカバーされないリスクもあり、またお客様の安全のため大規模なリコールを実施した場合には多額のコストが発生する等、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性がある。

##### (5) 環境や安全に関する規制、企業の社会的責任

自動車業界は、排出ガス基準、燃費基準、騒音、リサイクル等、環境や安全に係る様々な規制の影響を受け易く、これらの規制は今後より一層厳格になる。法規制を遵守することは当然であるが、更に企業の社会的責任として自主的により高い目標を掲げ取り組んでいる分野も増えている。競合他社に対する優位性を保つためにも開発や投資の負担は増加しており、これらのコストの増加は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

#### (6) 重要な訴訟等

当社グループが事業活動を進めていく中で、取引先や第三者との間で訴訟に発展することがある。それら訴訟については、当社側の主張・予測と異なる結果となるリスクは避けられず、場合によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

#### (7) 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差異化できる技術とノウハウを保持している。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものである。これらの資産の保護については最善の努力を傾注しているが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であったり、または限定的にしか保護されない状況にある。

当社は、このような特定の地域での知的財産を保護し、日産の知的活動の成果を守る活動を強化すること、さらには新たな知的財産を蓄積することを狙いとして、専門の部署を設け、ブランドの保護・創造活動を行っているが、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性がある。

#### (8) 優秀な人材の確保

当社では人材は最も重要な財産と考え、優秀な人材を採用するとともに、十分に能力を発揮してもらうため人材育成の充実や公平で透明性の高い評価制度の実現にも力を入れている。しかしながら優秀な人材確保のための競争は厳しく、計画通りに採用や定着化が進まなかった場合は、長期的に当社グループの競争力が低下する可能性がある。

#### (9) コンプライアンス、レピュテーション

当社グループは個人情報や機密情報の保護のための情報セキュリティの取り組みをはじめとして、法令等の遵守については未然防止の対策を講じると共に、定期的に監査も行っている。更に、コンプライアンスに係る案件を察知した場合には速やかに対応する体制も整備しており、当社の社会的信用や評判に与える影響を防いでいる。しかしながら、企業の社会的責任に対する社会の期待は年々増大していることもあり、対応の内容や迅速性が不十分な場合には当社の社会的信用や評判に悪い影響を及ぼし、売上の減少等、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

### 5. 事業の継続

#### (1) 大規模災害

日本を本拠とする当社グループにとって、現在そして今後も最大のリスクのひとつであり続けるものに地震リスクがある。当社グループでは、地震リスクマネジメント基本方針を設定するとともに、最高執行責任者(COO)をトップとするグローバルベースの地震対策組織を設置している。また、工場などの建屋や設備などの耐震補強も積極的に推進している。しかし、大規模な地震により想定を超えた損害が発生し操業を中断せざるを得ないような場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

地震以外にも、火災や台風、新型インフルエンザの流行等様々なりリスクを想定し、事前の予防対策及び発生時の緊急対応体制の整備等を行っているが、想定を超えた規模で発生した場合などは当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原材料及び部品の購入

当社グループは事業の構造上、多数の取引先から原材料や部品及びサービスを購入している。また、最近  
 は新技術の導入に伴い、産出量が少ないだけでなく産出が特定の国に限られる希少金属の使用も増えて  
 いる。需給バランスの急激な変動や産出国における政情の変化等により予期せぬ市況変動が起こった場  
 合は、必要な原材料・部品等を継続的安定的に確保出来なくなる可能性もあり、当社グループの業績と財  
 務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 特定サプライヤーへの依存

より高い品質や技術をより競争力ある価格で調達しようとする、発注が特定のサプライヤーに集中  
 することがある。また、特別な技術を要するものについては提供できるサプライヤーが限定されることも  
 ある。このような場合、予期せぬ事故等によりサプライヤーからの供給が停止した時は、当社グループの  
 操業も停止し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 情報システムに係るリスク

当社グループの殆ど全ての業務は情報システムのサポートを受けており、システムも年々複雑化高度  
 化しているため、信頼性の向上のため様々な対策を実施している。しかしながら、想定を超える災害の発  
 生やウイルス等の侵入によりシステムがダウンした場合には、当社業務も継続が困難となり、当社グルー  
 プの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約年月日
日産自動車株式会社 (提出会社)	ルノー	フランス	資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約	平成11年3月27日

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、『人々の生活を豊かに』というビジョン実現の為に、地球環境保全や安全性など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は4,555億円であった。  
当社グループの研究開発体制及び活動成果は次のとおりである。

### (1) 研究開発体制

国内の研究開発体制としては、新商品の企画・デザイン・設計開発の中心的役割を果たしているテクニカルセンター(神奈川県厚木市)、基礎・応用研究を行う総合研究所(同、横須賀市)、先進技術の開発を行う日産アドバンステクノロジーセンター(同、厚木市)を有している。日産アドバンステクノロジーセンターにおいては、当社が平成18年12月に発表した中期環境行動計画「ニッサン・グリーンプログラム2010」に基づき、CO2排出量の削減に真に実効性のある技術と商品を投入すべく、同計画に基づいた電動パワートレイン等の環境技術や、当社がSKYプロジェクト等で進めている社会システムとしての先進安全技術、先進車両の開発を行っている。ブルーピングランドとしては、北海道陸別、栃木、追浜の各試験場を有している。尚、追浜試験場については、従来の実験や評価に加え、販売会社を含めた社員の日産車試乗を通し、お客様にその魅力や走る楽しさを伝える事を目的とした施設であるGRANDRIVE(グランドライブ)として運用している。実験施設では、主に車両同士の衝突事故における安全性の向上と、横転事故における乗員保護性能の向上を目的とした最新鋭の「日産先進衝突実験場」を追浜地区に有している。また、当社の更なる品質改善の拠点となるフィールド・クオリティー・センターをテクニカルセンター内に有している。

また、競争力の高いパワートレインを効率よく開発することを目的に建設を進めてきた新パワートレイン実験棟が平成20年11月に建物が完成し一部稼動を開始した。

国内の主要な子会社では、日産車体(株)、(株)日産テクノ及び日産ライトトラック(株)が乗用車・商用車の一部車種の開発を担当し、愛知機械工業(株)、ジヤトコ(株)、日産ライトトラック(株)がエンジン、トランスミッションの一部機種の開発を担当している。

欧米においては、米国の日産テクニカルセンターノースアメリカ会社、日産デザイン・アメリカ会社、英国、ベルギーに拠点を有する英国日産自動車製造会社、スペインの日産モトル・イベリカ会社において、一部車種のデザイン開発及び設計開発業務を行っている。

アジア地域では、中国の東風汽車集団股? 有限公司との合弁会社である東風汽車有限公司、台湾の裕隆汽車製造股? 有限公司との合弁会社である裕隆日産汽車股? 有限公司、タイの日産テクニカルセンターサウスイーストアジアに加えて、インドではルノーとの合弁会社であるルノー日産テクノロジー&ビジネスセンターインディア社において設計開発業務を行っている。更に、LCV事業においては、インドのアショクレイランド社との合弁会社である日産アショクレイランド テクノロジーズ(株)がインド国内及び輸出向けのLCV車両、パワートレインの開発を行っている。

平成11年度から提携のパートナーであるルノーとの間で相互の技術開発力を飛躍的に高めていくために、プラットフォームの共用化、パワートレインの共同開発と相互供給、及び研究・先進技術開発分野での協力を進めてきた。プラットフォームでは、Bプラットフォーム(日産ティータ、ルノークリオ等)とCプラットフォーム(日産デュアリス、ルノーメガーヌ等)を共有化している。またパワートレインでは、6速マニュアルギアボックスや新型V6ディーゼルエンジンなど共通エンジン及びギアボックスの共同開発を行った。また、日産の3.5リッターガソリンエンジンをルノーのラグナに、ルノーの1.5リッターディーゼルエンジンを日産キャシュカイに搭載するなどお互いの既存のエンジンまたはギアボックスの供給を行っている。更には、ルノーのグループ会社であるルノー三星自動車(韓国)が生産する多目的車コレオスの開発を当社が行う等、研究開発上の連携は量・質ともに年々拡大している。

## (2) 新商品の投入状況

国内では「キックス」の新規投入、「ティアナ」、「ムラーノ」、「キューブ」、「フェアレディZ」のフルモデルチェンジ、「シビリアン」、「NISSAN GT-R」のマイナーチェンジを行った。海外においては、北米に「NISSAN GT-R」の新規投入、「マキシマ」、「FX」、「370Z」のフルモデルチェンジ、欧州では「ティアナ」、「キャシュカイ・プラス2」の新規投入、「370Z」のフルモデルチェンジを実施。また、中国で「リヴィナ C-Gear」の新規投入、「エクストレイル」、「ティアナ」のフルモデルチェンジ、南アフリカで「NP200」の新規投入を行った。

## (3) 新技術の開発状況

地球環境保全では、中期環境行動計画「ニッサン・グリーンプログラム2010」に基づき、「CO2排出量の削減」、「エミッションのクリーン化」及び「資源循環(リサイクル)」の3つを課題に、技術開発を進めている。

「CO2排出量の削減」の取り組みとして、ガソリンエンジンでは、低燃費でクリーンな排出ガスと、高出力・ハイレスポンスを両立する「VVEL(バルブ作動角・リフト量連続可変システム)」を平成19年にスカイラインクーペに投入し、平成20年には新型FXに拡大採用した。また、新中期経営計画「日産GT2012」で掲げたゼロエミッション車のリーダーとなるべく、2010年にEV(電気自動車)の市場投入を計画している。これと平行して、ルノー・日産アライアンスは神奈川県、米国テネシー州などをはじめ、イスラエル・デンマーク・ポルトガル政府など多くの国・地域とゼロエミッション車の普及に関するパートナーシップを結んだ。日産はNEC及びNECトキンとの合弁会社「オートモーティブエナジーサプライ(株)」を通じ、上記プロジェクト向けの電気自動車等に搭載する高性能リチウムイオンバッテリーを開発している。

人や交通環境での総合的なCO2排出量削減の取組みでは、プローブ情報を活用した渋滞の緩和などを目指し、中国で北京市道路交通情報センター(BTIC)と共同で渋滞緩和プロジェクト「STAR WINGS」を実用化した。

「エミッションのクリーン化」では、触媒中の貴金属の使用量を半減する技術を新開発し、平成20年11月発売のキューブより採用を開始した。ディーゼルエンジンでも、日本の厳しい排出ガス規制「ポスト新長期規制」(現行の「新長期規制」に比べ、NOx(窒素酸化物)で47%減、PM(粒子状物質)で64%減)に適合したクリーンディーゼル車「エクストレイル 20GT」を、平成20年9月に国内に投入した。

「資源循環」では、リサイクル実効率目標の4年前倒しでの達成を受け、今後究極のゴールである「再資源化率100%」達成に向けた取組みを進めていく。

安全面では、平成27年までに死亡・重傷者数を半減させる目標を掲げ、安全なクルマづくりを進めている。平成16年度からは、事故そのものの削減が重要と考え、「クルマが人を守る」という、より高度で積極的な安全の考え方、“セーフティ・シールド”に基づき、昨年度商品化した「ディスタンスコントロールアシスト(インテリジェントペダル)」、「レーンデパーチャープリベンション」に加え、「サイドコリジョンプリベンション」、「バックアップコリジョンプリベンション」を開発し、車両の全方位に対する運転支援システムを搭載した実験車を、第15回ITS世界会議に出展した。また、平成20年6月からの後席シートベルト着用義務化に対応し、低フリクションシートベルトと後席シートベルト自立バックルのセット採用を、ティアナから開始した。また、“ぶつからないクルマ”をゴールに東京大学先端科学技術研究センターと共同研究を実施している、ミツバチの行動を応用した衝突回避技術を、ロボットカーとして発表・公開した。ITS(高度道路交通システム)の活用では、見えにくい場所での歩行者との事故低減を目指した携帯電話協調ITSシステムの大規模実証実験を平成20年に実施した。また、平成20年11月からスリップ事故低減を目指したSKYスリップ情報サービスを北海道で開始した。更に、高速道路においては、GPS、詳細地図機能を活用して逆走等による交通事故防止の為に注意喚起や、通信情報技術を活用し、事故・渋滞の原因となる長い下り坂、上り坂での速度注意についての研究開発を開始した。

当社は、走る楽しみに加え、クルマを単に移動する手段として捉えるだけではなく、利便性・快適性などお客様のさまざまな期待に応えたクルマづくりを進めている。平成20年に発表した新型フェアレディZでは誰にでもスポーツカーの魅力を楽しめるよう、「シンクロレブコントロール(6MT車)」、「マニュアル

モード付7速オートマチックトランスミッション」を採用、さらに人の触感を分析した「ソフトフィールシボ」、「ソフィレス」などさわり心地の良い素材やシート素材など内装にも多くの新技術を採用している。

平成21年1月には、強力な制動力を発揮するカーボンセラミックブレーキと、より強力な加速Gの体感と燃費向上を両立させたハイギヤードブースを搭載した「NISSAN GT-R SpecV」を発表した。また、(株)NTTドコモ、シャープ(株)との共同開発でインテリジェントキー搭載携帯の試作機を共同開発。カーウイングスナビゲーションシステムでは、三洋電機(株)が11月発売した市販ポータブルナビゲーション端末向けのサービスを展開するとともに、Googleマップと連携した目的地設定サービスの提供を開始した。

こうした技術開発の積極的な取り組みにより、アラウンドビューモニターがグッドデザイン賞(デジタルメディアカテゴリー)、第58回自動車技術会賞、及び2008米国PACE賞、第41回 市村産業賞 功績賞を受賞。また、「第15回ITS世界会議」で、優れたITS関連技術に贈られるITS Awardsを受賞。更に、インテリジェントキー搭載携帯が、革新性と米国市場へのインパクトのある技術・サービスとして、USテックパートパネル賞を受賞。クリーンディーゼルを搭載した「エクストレイル 20GT」が、エコプロダクツ大賞、及び第19回省エネ大賞を受賞。「VVEL」が第58回自動車技術会賞を受賞。HCCI燃焼と燃料に関する新日本石油(株)との共同研究論文がSAEハリーホーニングメモリアル賞を受賞など、多くの賞を受賞した。

当社グループは、今後も競争力のある商品、将来に向けた先端技術等のための研究開発活動に積極的に取り組んでいく。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月24日)現在において当社グループが判断したものである。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もりを必要とする。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

#### 貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上している。将来、顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。

#### 製品保証引当金

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積り額を計上している。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発・製造から販売サービスまで最善の努力を傾けているが、実際の製品の欠陥等により発生した保証費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性がある。

#### 退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出している。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性がある。

### (2) 経営成績の分析

#### (販売状況)

平成20年度の当社グループのグローバル販売台数は3,411千台となり、前年度比9.5%減少した。市場占有率は、北米と中国を中心に増加したが、日本及び欧州では減少した結果、グローバルの市場占有率は前年度並みの5.5%となった。また、当年度は積極的な新車投入を行い、370Zやキューブ等、グローバルで8車種の新型車を発売した。

国内の全体需要は下半期の急激な落ち込みを反映し、前年度比11.6%減となった。

当社グループの国内販売台数は前年度比15.1%減の612千台となり、市場占有率は0.6%減の13.0%となった。



メキシコとカナダを含む北米の販売台数は前年度比16.2%減の1,133千台となったが、その内、米国の販売台数は前年度比19.1%減の856千台となった。主に小型車の下支えにより市場占有率は前年度の6.7%から7.2%に増加した。

欧州の販売台数は、前年度比16.7%減の530千台となり、市場占有率は0.1%減の2.7%となった。

一般海外市場では、前年度比7.1%増の1,136千台となった。特に中国は新型車4車種の投入が寄与し、過去最高の545千台を達成した。

#### (業績)

##### 売上高

連結売上高は、8兆4,370億円となり、前連結会計年度に比べ2兆3,873億円(22.1%)の減収となった。

##### 営業損益

連結営業損益は、前連結会計年度の営業利益7,908億円に対し9,287億円減益となり、1,379億円の営業損失となった。

主な増減要因は、次のとおりである。

- ・ 購買原価低減は1,346億円の増益要因。
- ・ 製造費用は82億円の増益要因。
- ・ サービス保証費は56億円の増益要因。
- ・ 販売価格・売上台数及び車種構成は5,252億円の減益要因。
- ・ 為替影響は2,230億円の減益要因。主に米ドルに対し円高となった影響によるものである。
- ・ 原材料価格とエネルギー費の上昇は1,342億円の減益要因。
- ・ 北米のリース車両残存価値リスクに対する引当金の増加は918億円の減益要因。
- ・ 販売金融事業は402億円の減益要因。これは主に貸倒引当金の増加によるものである。
- ・ 規制対応を含む商品性向上に関わるコストは138億円の減益要因。
- ・ 販売費の増加は93億円の減益要因。
- ・ 研究開発費の増加は87億円の減益要因。
- ・ 連結対象の変更は43億円の減益要因。

地域別では、日本の営業損失は1,959億円となり、前連結会計年度の営業利益2,767億円から4,726億円の減益となった。これは、主に国内向及び輸出向の車両売上台数の減少と円高による売上高の減少等によるものである。

北米(含むカナダ、メキシコ)の営業損失は467億円となり、前連結会計年度の営業利益3,179億円から3,646億円の減益となった。これは、主に売上台数の減少と車種構成の悪化、リース車両残存価値リスクに対する引当金の増加等によるものである。

欧州の営業損失は172億円となり、前連結会計年度の営業利益1,207億円から1,379億円の減益となった。これは主に売上台数の減少等によるものである。

その他在外の営業利益は774億円となり、前連結会計年度の811億円から37億円の減益となった。これは売上台数の増加があったものの販売経費増等によるものである。

##### 営業外損益

連結営業外損益は、前連結会計年度の244億円の損失に対し、348億円の損失となり104億円悪化した。これは主に、為替差損益が前連結会計年度の為替差損290億円に対し、当連結会計年度は為替差益50億円になったことにより340億円改善したものの、持分法による投資損益が前連結会計年度の372億円の投資利益に対し当連結会計年度は386億円悪化し14億円の投資損失となったこと及び金融コストが32億円増加したこと等によるものである。その結果、連結経常損失は1,727億円となり、前連結会計年度の連結経常利益7,664億円に対し9,391億円の減益となった。

#### 特別損益

連結特別損益は、前連結会計年度の16億円の利益に対し、当連結会計年度は460億円の損失となり、476億円悪化した。これは固定資産売却益の減少等により特別利益が260億円減少し、減損損失、特別退職加算金の増加等により特別損失が216億円悪化したことによるものである。

#### 法人税等

法人税等は、369億円と前連結会計年度に比べ2,258億円の減少となった。

#### 少数株主損失

前連結会計年度の少数株主利益230億円から220億円の少数株主損失となった。

#### 当期純損失

連結当期純損失は、2,337億円と前連結会計年度の連結当期純利益4,823億円に比べ7,160億円の減益となった。

#### 自動車事業実質有利子負債

当連結会計年度末現在では実質有利子負債3,879億円となり、前連結会計年度末の1,803億円のキャッシュ・ポジションから5,682億円増加した。

### (3) 「日産GT 2012」の進捗状況

当社グループの経営計画である「日産GT2012」は成長及び信頼を主眼とした、平成20年から24年にわたる5ヵ年計画であり、下記3つのコミットメントを設定した。

- ・品質領域でリーダーになること
- ・ゼロ・エミッション車でリーダーになること
- ・5年間平均で売上高5%増大させること

しかし、平成20年9月に加速度的に広がったグローバルな金融危機と景気低迷により、当社グループは必要な措置を講じ、金融市場とグローバル市場の悪化に対応した。

このような厳しい事業環境の中、当連結会計年度において当社グループは業績改善に集中するために、「日産GT 2012」を一時中断することにしたが、品質領域と電気自動車に関わるコミットメントは重要な事業目標として維持することとした。

それ以外の活動は「リカバリープラン」として次の三つのテーマを中心に行っている。

- ・利益の改善
- ・キャッシュの確保
- ・アライアンス・パートナーであるルノーとの更なるシナジー効果の徹底

これらの活動や対策は、単なる当座しのぎではなく、当社グループの業績を回復し、危機が去った後も、長きに亘り会社の競争力を持続させる取り組みである。

平成20年度においては、全体需要の落ち込みに応じて、生産台数を調整するべく、生産体制を見直し、休業日の設定や稼働時間の短縮等、世界中の車両とパワートレイン工場対策を実施した。

グローバル在庫は、2008年11月の72万台をピークに在庫を減らし、2009年3月には47万台と、前年度を26%下回る水準に抑えた。さらに今後も売上、在庫、生産台数のバランスを慎重に図っていく。

「日産GT 2012」の進捗状況としては、ゼロ・エミッション車でリーダーになることを目的とした戦略を進めている。電気自動車や燃料電池車の開発がその一環である。電気自動車は2010年秋に追浜工場生産を開始する予定だが他の地域での生産も検討している。まず年間5万台規模から生産を始め、2012年度の量販に向けて生産台数を拡大していく。電気自動車の主要な構成コンポーネントであるモーターは横浜工場生産し、インバーターは当初、座間事業所でそれぞれ生産する。

また、電気自動車の中核技術にあたるラミネート構造を採用したコンパクトリチウムイオンバッテリーは関係会社のオートモティブエナジーサプライ株式会社で生産する。

品質領域でリーダーを目指す活動も、全社的な目標の一つとして進めている。社内指標は改善を示しており、製品品質とサービスの質向上を目指した活動は、第三者機関による調査結果でも心強い成果を

生み出している。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 1 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により8,907億円の増加、投資活動により5,736億円の減少、財務活動により1,350億円減少した。また現金及び現金同等物に係る換算差額により277億円減少し、連結範囲の変更に伴い84億円増加した結果、現金及び現金同等物は1,628億円の増加となった。その結果、期末残高は7,469億円(前年同期比27.9%増)となった。

##### 営業活動

営業活動によって生み出されたキャッシュは、前連結会計年度の1兆3,423億円に対し4,516億円減少の8,907億円となった。この減少は売上債権、販売金融債権、棚卸資産の減少により資金が増加したものの、主として税金等調整前当期純損失によるものである。

##### 投資活動

投資活動による支出は、前連結会計年度の8,676億円に対し2,940億円減少の5,736億円となった。この減少は固定資産の取得による支出、リース車両の取得による支出が減少したこと等によるものである。

##### 財務活動

財務活動による支出は、前連結会計年度の3,070億円に対し1,720億円減少の1,350億円となった。この減少は借入金による資金調達が増加に転じたこと、自己株式の取得による支出が減少したこと等によるものである。

##### 2 財務政策

当社グループは、日産本社財務部にグローバルトレジャラーの機能を持たせ、全世界のグループ会社の財務活動を一括して管理している。またグローバル・キャッシュ・マネジメントにより資金効率を最大限に高める活動を行っている。

当社グループは、研究開発活動、設備投資及び金融事業に投資するために、適切な資金確保を行い、最適な流動性を保持し、健全なバランスシートを維持することを財務方針としている。

世界的な景気の後退、自動車市場の縮小、金融市場の混乱により資金の流動性には注視が必要であるが、当社は、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

当社及び金融子会社による無担保資金調達に係わるコスト及びその発行の可否は、一般に当社に関する信用格付けによっている。現在、当社の信用格付けは投資適格のレベルとなっているが、これらの格付けは債券の売買・保有を推奨するものではない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、新商品、安全・環境対応に向けた新技術の研究開発及び生産体制の合理化などを中心に、当連結会計年度において全体で3,836億円の設備投資を実施した。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。  
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で表示している。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
横浜工場	神奈川県 横浜市神奈川区 及び鶴見区	自動車部品 製造設備	505,434	370	21,267	43,658	10,860	76,156	3,297 (41)
追浜工場 (総合研究所含む)	神奈川県 横須賀市	自動車 製造設備	1,852,370	29,203	28,802	42,498	6,898	107,402	3,125 (26)
栃木工場	栃木県 上三川町	自動車 製造設備	2,926,049	4,443	26,651	66,302	20,888	118,286	5,340 (8)
九州工場	福岡県 苅田町	自動車 製造設備	2,355,196	29,849	36,988	46,503	7,079	120,420	3,856 (27)
いわき工場	福島県 いわき市	自動車部品 製造設備	207,493	3,862	8,107	16,066	1,145	29,181	562 (58)
本社部門他	神奈川県 厚木市及び 伊勢原市	開発研究設備	1,356,489	25,426	91,047	57,510	31,156	205,141	9,732 (52)
	東京都中央区	本社事務所他			1,240	100	1,610	2,952	1,759 (55)

- (注) 1 所在地を主に記載している。  
2 各工場には隣接する福利厚生施設、製品保管設備、実験設備並びに当該従業員が含まれている。

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
ジャトコ(株)	富士 事業所他	静岡県 富士市他	自動車部品 製造設備	1,107,965	16,648	32,150	93,350	17,266	159,414	6,583 (114)
日産車体(株)	湘南 工場他	神奈川県 平塚市他	自動車 製造設備	844,935	14,976	18,719	18,475	31,569	83,739	3,023 (378)
愛知機械工業(株)	熱田 工場他	愛知県 名古屋市 熱田区他	自動車部品 製造設備	405,490	27,725	7,435	28,815	12,496	76,471	2,098 (24)
カルソニック カンセイ(株)	群馬工場 他	群馬県 邑楽町他	自動車部品 製造設備	791,958	21,549	17,325	18,149	7,821	64,844	4,108 (27)
日産 ネットワーク ホールディング ス(株)	本社他	東京都 中央区他	自動車販売 設備他	3,600,604	424,172	109,398	381	3,777	537,728	25 (-)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
北米日産会社	自動車 及び 部品製造 工場他	アメリカ テネシー州 スマーナ市、 ミシシッピ 州キャン ントン市他	自動車及び 部品の製造 設備他	12,405,842	3,872	70,990	134,071	84,294	293,227	10,631 (1)
メキシコ日産 自動車会社	自動車 及び 部品製造 工場他	メキシコ モレーロス 州、メキシ コ州、アグ アス・カリ エンテス州	自動車及び 部品の製造 設備他	2,812,629	2,375	15,293	22,370	24,392	64,430	7,949 (-)
日産モトール・ イベリカ会社	自動車 及び 部品製造 工場	スペイン バルセロナ 市、マドリ ッド市他	自動車及び 部品の製造 設備	635,616	329	24,341	21,062	35,091	80,823	5,131 (11)
英国日産自動車 製造会社	自動車 及び 部品製造 工場	イギリス タイン・ア ンド・ウェ ア州サンダ ランド市	自動車及び 部品の製造 設備	2,876,667	1,523	14,388	12,191	20,127	48,229	4,479 (517)

(注) 上記の他、主要な借用設備として以下のものがある。

借用中の主な設備の内容

会社名	事業所名 (摘要)	所在地	借用先	科目	数量(㎡)	賃借料又は リース料 (千円/月)
日産自動車(株)	本社新館	東京都中央区	森トラスト(株)	建物	23,614	90,992
日産トレーディング(株)	本社	神奈川県 横浜市西区	(株)ビルネット	建物	3,855	18,111
日産モトール・イベリカ会社	工場敷地 (一部)	スペイン バルセロナ市	ソナフランカ 工業用地組合	土地	517,687	14,672

(注) 1 賃借料に消費税等は含まれていない。

2 借用中の設備に属する主な従業員は上記「主要な設備の状況」に含めて記載している。

事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)	
	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
	面積 (㎡)	金額 (百万円)					
販売金融事業	16,535	-	165	1,338,643	1,205	1,340,013	2,053 (1,294)

(注) 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設、改修

平成21年度(平成21年4月～平成22年3月)においては、当社グループで3,500億円の設備投資を計画しており、この設備投資に関わる所要資金は自己資金で充当する予定である。

(2) 除却、売却

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部 ナスダック(米国)	単元株式数は100株である。
計	4,520,715,112	4,520,715,112		

(注) 提出日現在発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づき新株予約権を発行している。

第1回新株予約権(平成15年5月7日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	65,091個	64,819個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	6,509,100株	6,481,900株
新株予約権の行使時の払込金額	93,200円(1株当たり932円)	93,200円(1株当たり932円)
新株予約権の行使期間	平成17年5月8日から 平成22年5月8日まで	平成17年5月8日から 平成22年5月8日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 932円 資本組入額 466円	発行価格 932円 資本組入額 466円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。  
当社の業績が一定の水準を満たすこと。  
新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。  
なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第2回新株予約権(平成16年4月16日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	91,599個	90,899個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	9,159,900株	9,089,900株
新株予約権の行使時の払込金額	120,200円(1株当たり1,202円)	120,200円(1株当たり1,202円)
新株予約権の行使期間	平成18年4月17日から 平成25年6月19日まで	平成18年4月17日から 平成25年6月19日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,202円 資本組入額 601円	発行価格 1,202円 資本組入額 601円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

各新株予約権の一部行使はできないものとする。  
新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。  
当社の業績が一定の水準を満たすこと。  
新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。  
なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

## 第3回新株予約権(平成17年4月25日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	80,565個	78,995個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	8,056,500株	7,899,500株
新株予約権の行使時の払込金額	111,900円(1株当たり1,119円)	111,900円(1株当たり1,119円)
新株予約権の行使期間	平成19年4月26日から 平成26年6月23日まで	平成19年4月26日から 平成26年6月23日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,119円 資本組入額 560円	発行価格 1,119円 資本組入額 560円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当  
社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する  
「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

## 第4回新株予約権(平成18年5月8日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	78,768個	78,368個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	7,876,800株	7,836,800株
新株予約権の行使時の払込金額	152,600円(1株当たり1,526円)	152,600円(1株当たり1,526円)
新株予約権の行使期間	平成20年5月9日から 平成27年6月20日まで	平成20年5月9日から 平成27年6月20日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,526円 資本組入額 763円	発行価格 1,526円 資本組入額 763円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当  
社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する  
「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。



当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。

第5回新株予約権(平成19年5月8日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	6,500個	6,500個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	650,000株	650,000株
新株予約権の行使時の払込金額	133,300円(1株当たり1,333円)	133,300円(1株当たり1,333円)
新株予約権の行使期間	平成21年5月9日から 平成28年6月26日まで	平成21年5月9日から 平成28年6月26日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,333円 資本組入額 667円	発行価格 1,333円 資本組入額 667円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権者が、当社又は当社子会社若しくは関連会社等(以下、「当社等」という)に継続して雇用されており  
又は委任関係を保持していること、

当社の業績が一定の水準を満たすこと、

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること、

新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使するこ  
うができないものとする。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する  
「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第6回新株予約権(平成19年12月21日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	3,600個	3,600個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	360,000株	360,000株
新株予約権の行使時の払込金額	120,500円(1株当たり1,205円)	120,500円(1株当たり1,205円)
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日から 平成29年6月19日まで	平成22年4月1日から 平成29年6月19日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,205円 資本組入額 603円	発行価格 1,205円 資本組入額 603円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権者が、当社又は当社子会社若しくは関連会社等(以下、「当社等」という)に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第7回新株予約権(平成20年5月16日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	35,900個	35,900個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	3,590,000株	3,590,000株
新株予約権の行使時の払込金額	97,500円(1株当たり975円)	97,500円(1株当たり975円)
新株予約権の行使期間	平成22年5月17日から 平成30年4月23日まで	平成22年5月17日から 平成30年4月23日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 975円 資本組入額 488円	発行価格 975円 資本組入額 488円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権者が、当社又は当社子会社若しくは関連会社等(以下、「当社等」という)に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 (注)	3,670	4,520,715	1,257	605,813	1,257	804,470

(注) 転換社債の株式転換による増加

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	182	56	1,596	719	224	305,036	307,814	
所有株式数 (単元)	499	8,222,446	132,287	924,646	29,519,848	33,804	6,365,251	45,198,781	837,012
所有株式数 の割合(%)	0.00	18.19	0.29	2.05	65.31	0.08	14.08	100.00	

(注) 自己株式137,185,246株は「個人その他」に1,371,852単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ルノー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	13 15ケルガロ92100 ブローニュ ビヤンクール、フランス (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	2,004,000	44.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	160,247	3.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	130,681	2.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	93,164	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	93,000	2.06
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	70,076	1.55
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	63,528	1.41
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	44,500	0.98
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クラ イアント メロン オムニバス ユー エス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	ワン ポストン プレース ポストン, MA 02108 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	43,878	0.97
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	私書箱351号ポストン マサチューセッ ツ02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	42,355	0.94
計		2,745,429	60.73

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式数が137,185千株ある。

2 アライアンス・バーンスタイン株式会社より大量保有報告書等の写しの送付があり、平成21年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書等の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アライアンス・バーンスタイン ・エル・ピー	1345 アベニュー・オブ・ジ・アメリカ ズ, ニューヨーク, N.Y. 10105 U.S.A.	228,725	5.06
アクサ・ローゼンバーグ証券投 信投資顧問株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	7,639	0.17
アライアンス・バーンスタイン 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館	11,085	0.25
計		247,449	5.47

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,185,200		
	(相互保有株式) 普通株式 192,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,382,500,400	43,825,004	
単元未満株式	普通株式 837,012		
発行済株式総数	4,520,715,112		
総株主の議決権		43,825,004	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式46株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	137,185,200		137,185,200	3.03
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2 21	28,600	67,600	96,200	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	31,000	68,800	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037		22,500	22,500	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1 1 8	4,800		4,800	0.00
計		137,256,400	121,300	137,377,700	3.04

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：東京都中央区銀座  
6 17 1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示してある。)

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。当該制度は、平成13年改正旧商法及び会社法の規定に基づき、当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人に対して新株予約権を発行することを、定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び21に基づく制度

< 第103回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者	当社使用人 548人 当社子会社取締役 101人 当社子会社使用人 5人 計 654人
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の数	124,050個
株式の数	12,405,000株
新株予約権の行使時の払込金額	93,200円(1株当たり932円)
新株予約権の行使期間	平成17年5月8日から平成22年5月8日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

発行日以降、次の 又は の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で、当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

< 第104回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成15年6月19日
付与対象者	当社使用人 590人 当社子会社取締役 96人 当社子会社使用人 4人 計 690人
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の数	127,700個
株式の数	12,770,000株
新株予約権の行使時の払込金額	120,200円(1株当たり1,202円)
新株予約権の行使期間	平成18年4月17日から平成25年6月19日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

発行日以降、次の 又は の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で、当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



< 第105回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成16年 6 月23日
付与対象者	当社使用人 620人 当社子会社取締役 88人 当社子会社使用人 4人 計 712人
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の数	131,500個
株式の数	13,150,000株
新株予約権の行使時の払込金額	111,900円( 1 株当たり 1,119円)
新株予約権の行使期間	平成19年 4 月26日から平成26年 6 月23日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

発行日以降、次の 又は の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整により生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で、当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## &lt; 第106回定時株主総会決議 &gt;

決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者	当社使用人 456人 当社子会社取締役 72人 計 528人
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の数	130,750個
株式の数	13,075,000株
新株予約権の行使時の払込金額	152,600円(1株当たり1,526円)
新株予約権の行使期間	平成20年5月9日から平成27年6月20日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

発行日以降、次の 又は の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で、当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 会社法第236条、第238条及び第239条に基づく制度

## &lt; 第107回定時株主総会決議 &gt;

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者	当社使用人 23人
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の数	6,800個
株式の数	680,000株
新株予約権の行使時の払込金額	133,300円(1株当たり1,333円)
新株予約権の行使期間	平成21年5月9日から平成28年6月26日まで
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること、当社の業績が一定の水準を満たすこと、新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること、新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする、新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

発行日以降、次の 又は の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## &lt; 第108回定時株主総会決議 &gt;

決議年月日	平成19年6月20日
付与対象者	当社使用人 12人
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の数	3,600個
株式の数	360,000株
新株予約権の行使時の払込金額	120,500円(1株当たり1,205円)
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日から平成29年6月19日まで
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること、当社の業績が一定の水準を満たすこと、新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること、新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする、新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

発行日以降、次の 又は の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## &lt; 第108回定時株主総会決議 &gt;

決議年月日	平成19年 6月20日
付与対象者	当社使用人 121人
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の数	36,200個
株式の数	3,620,000株
新株予約権の行使時の払込金額	97,500円(1株当たり 975円)
新株予約権の行使期間	平成22年 5月17日から平成30年 4月23日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。 新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。 新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

発行日以降、次の 又は の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	51	34
当期間における取得自己株式	3	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(千株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(千株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	137,185		137,188	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含まれていない。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、世界的に競争力のあ  
る配当水準が日産の戦略であり、株主の皆様との関係においても重要な鍵であると考えている。

平成20年5月、中期経営計画「日産GT 2012」発表と同時に、平成20年度から平成22年度までの配当金額  
の計画を提示したが、昨今の急速な経営環境の悪化に対応するため、今後の配当計画は、将来の成長を支え  
る継続的な技術開発のための研究・開発活動を持続しながら、フリー・キャッシュ・フローをプラスにし  
た後、状況に照らして検討していく予定である。

当社は、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めており、剰  
余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当決定機関は、中間配当は取  
締役員会、期末配当は株主総会である。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開の備え及び研究開発費用等に投入して行く予定である。

当事業年度の剰余金の配当については、中間配当金は1株あたり11円、期末配当金は当事業年度の収益の  
悪化を鑑み無配とした結果、年間で1株あたり11円となった。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会決議	48,219	11

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,284	1,427	1,557	1,388	998
最低(円)	1,060	1,025	1,133	786	261

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	714	500	351	385	316	400
最低(円)	400	303	290	272	261	285

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (期間)	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長兼 社長	最高経営 責任者	カルロス ゴーン	昭和29年3月9日生	平成8年10月 " 8年12月 " 11年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 14年2月 " 15年6月  " 17年4月  " 20年6月  " 21年5月	ルノー入社 同社上席副社長 当社取締役、最高執行責任者 当社取締役社長、最高執行責任者 当社取締役社長、最高経営責任者 アルコア社取締役(現) 当社取締役共同会長兼社長、最高 経営責任者 ルノー取締役社長兼最高経営責任 者(現) ルノー・日産会社取締役社長兼会 長(現) 当社取締役会長兼社長、最高経営 責任者(現) ルノー取締役会会長(現)	平成21 年6月 から2 年	3,081
代表取締役	最高執行 責任者	志賀俊之	昭和28年9月16日生	昭和51年4月 平成11年7月  " 12年4月 " 17年4月 " 17年6月	当社入社 当社企画室長 アライアンス推進室長 当社常務(執行役員) 当社最高執行責任者 当社取締役、最高執行責任者(現)	平成21 年6月 から2 年	54
取締役	副社長	西川 廣 人	昭和28年11月14日生	昭和52年4月 平成12年10月 " 15年4月 " 17年4月 " 17年6月 " 18年5月	当社入社 当社購買企画部長 当社常務(執行役員) 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(現) ルノー取締役(現)	平成21 年6月 から2 年	4
取締役	副社長	山下 光 彦	昭和28年4月17日生	昭和54年4月 平成13年2月 " 14年4月  " 16年4月 " 17年4月 " 17年6月	当社入社 当社第一車両開発部長 日産テクニカルセンターノースア メリカ会社社長 当社常務(執行役員) 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(現)	平成21 年6月 から2 年	56
取締役	副社長	カルロス タバレス	昭和33年8月14日生	昭和56年10月 平成8年7月 " 11年4月  " 16年4月  " 16年12月 " 17年4月 " 17年6月 " 21年2月	ルノー入社 同先端技術レイアウト担当部長 同Cセグメント担当プログラム・ ダイレクター 当社入社 当社Cプラットフォーム担当プロ グラム・ダイレクター 当社VP 商品企画本部担当 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(現) 北米日産会社取締役社長(現)	平成21 年6月 から2 年	1
取締役	副社長	今 津 英 敏	昭和24年5月15日生	昭和47年4月 平成10年4月 " 14年4月 " 19年4月 " 19年6月	当社入社 当社生産技術本部車体技術部長 当社常務(執行役員) 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(現)	平成21 年6月 から2 年	45
取締役	副社長	コリン ドッジ	昭和30年9月1日生	昭和59年12月 平成5年1月 " 11年1月  " 12年1月 " 15年4月  " 19年4月 " 21年4月  " 21年4月 " 21年6月	英国日産自動車製造会社入社 同社製造担当ダイレクター 同社生産担当エグゼクティブダイ レクター 同社副社長 同社社長兼欧州日産会社SVP(生産 ・購買・SCM担当) 当社常務(執行役員) 日産インターナショナル社取締役 社長(現) 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(現)	平成21 年6月 から2 年	2
取締役		ジャン バプティステ ドゥザン	昭和21年9月7日生	昭和57年9月 平成4年1月 " 21年6月	ルノー入社 ルノーSVP(現) 当社取締役(現)	平成21 年6月 から2 年	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (期間)	所有株式数 (千株)
取締役		中村 克己	昭和28年6月23日生	昭和53年4月 平成9年7月 " 10年7月 " 11年7月 " 12年1月 " 13年4月 " 15年7月 " 20年5月 " 21年6月	当社入社 当社企画室主管 当社商品開発企画室主管 当社商品企画商品戦略室主管 当社プログラム管理室プログラム ダイレクター 当社常務(執行役員) 東風汽車有限公司総裁 ルノー社EVP(現) 当社取締役(現)	平成21 年6月 から2 年	13
監査役	常勤	青木 征彦	昭和19年10月14日生	昭和44年7月 平成4年7月 " 10年6月 " 11年6月 " 14年4月 " 20年4月 " 20年6月	当社入社 当社人材開発部長 当社取締役 当社常務(執行役員) 株式会社日産コーエー (現:株式会社日産クリエイティブ サービス)取締役社長 同社取締役相談役 当社監査役(現)	平成20 年6月 から4 年	47
監査役	常勤	大坪 健雄	昭和23年7月2日生	昭和46年4月 平成8年5月 " 9年11月 " 10年2月 " 11年6月 " 12年5月 " 14年6月 " 16年4月 " 18年6月	㈱日本興業銀行入行 アジア開発銀行財務局長 ㈱日本興業銀行総合企画部副部長 同行主計室長 同行執行役員東南アジア委員会委 員長 興和不動産㈱常務取締役 みずほ総合研究所㈱専務取締役 独立行政法人環境再生保全機構理 事 当社監査役(現)	平成18 年6月 から4 年	11
監査役	常勤	中村 利之	昭和26年7月26日生	昭和49年4月 平成10年6月 " 14年4月 " 15年4月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年4月 " 18年6月	㈱横浜銀行入行 同行融資部長 同行執行役員川崎支店長 同行常務執行役員川崎支店長兼川 崎・横浜北ブロック営業本部長 同行代表取締役、COO(最高執行責 任者) 同行代表取締役(営業推進本部担 当)、CS向上本部長、営業推進本 部長 同行取締役 当社監査役(現)	平成18 年6月 から4 年	14
監査役	非常勤	大戸 武元	昭和20年1月3日生	昭和43年4月 平成7年1月 " 9年6月 " 13年6月 " 19年6月 " 20年6月	日本冷蔵株式会社(現:株式会社ニ チレイ)入社 同社秘書室長 同社取締役人事部長兼秘書室長 同社代表取締役会長 同社相談役(現) 当社監査役(現)	平成20 年6月 から4 年	2
計							3,330

- (注) 1 取締役ジャン パプティステ ドゥザンは会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2 監査役大坪健雄、中村利之及び大戸武元は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。  
執行役員は51名で、上記記載の取締役 カルロス ゴーン、志賀俊之、西川廣人、山下光彦、カルロス タバレス、今津英敏、コリン ドッジの7名の他に、常務執行役員 中村史郎、同 遠藤淳一、同 川口均、同 篠原稔、同 加藤和正、同 酒井寿治、同 アラン ダサス、同 志津田篤、同 山内康裕、同 アンディ パーマー、同 加東重明、同 片桐隆夫、同 グレグ ケリー、執行役員 星野朝子、同 嘉悦朗、同 佐藤明、同 青木俊雄、同 宮谷正一、同 行徳セルソ、同 大伴彰裕、同 エマニュエル ディレイ、同 トーマス レイン、同 ジル ノルマン、同 田川丈二、同 平井敏文、同 廣瀬淳、同 西沢正昭、同 般若真也、同 坂本秀行、同 豊増俊一、同 山口豪、同 吉本真、同 浅見孝雄、同 アラン ブデンデック、同 ヴァンサン コベ、同 木村昌平、同 ジョン マーティン、同 村上秀人、同 西村周一、同 斉藤徹、同 高橋雄介、同 津川裕章、フェロー 富田公夫、同 久村春芳の44名で構成されている。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実は、当社の経営の最重要課題の一つである。当社のコーポレート・ガバナンスにおける最も重要なポイントは、経営陣の責任の明確化であり、当社は、株主及び投資家に向けて明確な経営目標や経営方針を公表し、その達成状況や実績をできるだけ早く、また高い透明性をもって開示している。これによって経営陣の責任を明確にし、コーポレート・ガバナンスの充実を図っている。

#### 1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

##### (1) 会社の機関の内容

取締役会は、会社の重要な業務執行を決定し、また個々の取締役の職務の執行の監督を行っている。取締役は9名で構成され、うち1名は社外取締役である。効率的かつ機動的な経営を行うために、取締役会の構成はスリムなものとし、業務執行については執行役員制度を敷いて明確な形で執行役員及び従業員に権限委譲している。また、会社の重要事項や日常的な業務執行に関する事項について審議し議論する会議体を設置している。

当社は、監査役制度を採用している。監査役は、社外監査役3名を含む4名で監査役会を構成しており、うち3名が常勤監査役である。各監査役は、監査役会が定めた当社監査役監査基準及び監査方針に従い、取締役の職務の執行を監査している。また、監査役の監査業務を支援するため、監査役室を設けて専任スタッフを配置している。

##### (2) 内部統制システムの整備状況

当社は、社内外に対して透明性の高い経営を重視するとともに、明確なコミットメントを達成するための一貫性のある効率的な経営を目指している。この基本理念の下、当社の取締役会は、会社法及び会社法施行規則に定める「会社の業務の適正を確保するための体制」を決議し、内部統制全般について担当する取締役を置いている。その体制の概要及びその整備状況は以下のとおりである。

###### i) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を設置し、会社の重要な業務執行の決定及び個々の取締役の職務の執行の監督を行っている。また、監査役会を構成する監査役は、取締役の職務の執行を監査している。

効率的で機動的な経営を行うため、取締役会の構成は小規模なものとし、業務執行については明確な形で執行役員及び従業員に権限を委譲している。

事業戦略などの会社の重要事項について審議し議論するエグゼクティブコミッティ、並びに会社の日常的な業務執行に関する事項について審議し議論するオペレーションズコミッティを設置している。

地域及び特定の事業領域に関する事項を審議し議論するマネジメントコミッティを設置している。

クロス・ファンクション活動(機能横断的活動)を進めるため、クロス・ファンクショナル・チーム(CFT)を置いている。CFTは、会社が取り組むべき各種の課題や問題を発掘し、それをライン組織に提案している。

社内意思決定の迅速化を図り、意思決定プロセスを明確にするため、明確で透明性の高い権限基準を整備している。

中期経営計画及び年度事業計画の策定を通じ、経営方針と事業目的を具体化し、共有することにより、効率的かつ効果的な業務執行を行っている。

###### ii) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

世界中のグループ会社で働く全ての社員を対象として「グローバル行動規範」を策定し、その周知・徹底を図っている。

行動規範の遵守を確実なものとするため、eラーニングなどの教育プログラムを充実させている。

当社の取締役や執行役員を対象に、「取締役・執行役員の法令遵守ガイド」を策定し、その遵守を徹底している。

反社会的勢力に対しては、会社として毅然とした態度で臨むものとし、当社の役員・従業員は、万一反社会的勢力から何らかのアプローチを受けた場合は、速やかに上司並びに専門の委員会に報告し、その指示に従うものとしている。

当社の役員・従業員は、業務遂行上、直接・間接を問わず、詐欺・恐喝等の不正・犯罪行為に関わることなく良識ある行動をとるものとし、そのような不正・犯罪行為あるいはそのおそれがある事態に遭遇した場合は、毅然とした態度で臨むと同時に、速やかに上司並びに専門の委員会に報告し、その指示に従うものとしている。

これらの遵守状況をチェックし、遵守を保証するための仕組みとして、「グローバルコンプライアンス委員会」を設置している。

内部通報制度(イージーボイスシステム)を導入することにより、社員からの意見・質問・要望及びコンプライアンス違反の疑いのある行為等について直接当社マネジメントに伝えることを可能としている。

社内規程を整備している。「グローバル内部者取引防止管理規程」や「個人情報管理規程」などの規程類を整備し、教育・研修プログラムを通じて、周知・徹底と啓発を行っている。

金融商品取引法及び関連する規則や基準に基づき、財務報告の正確性と信頼性を確保するための内部統制の仕組みを強化するべく努めている。

当社及びグループ会社の業務執行に関する監査及び法令、定款、企業倫理の遵守状況の確認等を定期的に行うことを目的に、専門の内部監査部署を設置し、有効かつ効率的な内部監査を行っている。

iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクを早期に発見し、必要な対策を検討・実行することにより、発生率の低減を図るとともに、万一発生した場合に会社に与える被害の最小化に努め、その目的達成のため、「グローバルリスク管理規程」に基づき行動している。

全社的な組織横断的なリスクのマネジメントについては、各エグゼクティブコミティメンバーを中心に管理責任者として任命し、その責任の下、リスク管理マニュアルを策定する等具体的対策を講じている。

全社レベルのリスク以外の個別のビジネスリスクの管理は、それぞれのリスク管理責任者が担当し、リスクの発生を極小化するために、本来業務の一環として必要な措置を講じている。

iv) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び取締役会規則の定めるところに従い、取締役の職務の執行に係る取締役会の議事録を作成し、適切に保管・管理している。

各部署の業務遂行に伴って職務権限基準に従って決裁される案件は、電子システムあるいは書面によって決裁し、適切に保管・管理している。

これらの情報は、主管部署が秘匿管理に配慮した厳格な保管・管理を行い、取締役、監査役等から業務上の必要により閲覧の申請があった場合には、閲覧できる仕組みとしている。「情報セキュリティポリシー」に従い、情報の適切な保管・管理を徹底し、情報の漏洩や不適切な利用を防止している。

v) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
適正かつ効率的で統一的なグループ経営が行われるよう、グループ会社横断的な各種マネジメントコミティを設置している。

マネジメントコミティを通じて、グループ会社に対して情報を伝えるとともに、当社の経営方針を共有し、国内外のグループ会社の意思決定が効率的かつ迅速に行われることを確保している。

各グループ会社においても、明確で透明性の高い権限基準を策定している。

グローバル行動規範の下に、グループ各社は各社独自の行動規範を策定するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、法令や企業倫理の遵守を図っている。グローバル・コンプライアンス委員会では、定期的に国内外のグループ会社の状況をモニターし、さらなる法令及び定款の遵守並びに企業倫理の徹底に取り組んでいる。また、グループ会社でも内部通報制度(イージーボイスシステム)を導入し、意見・質問・要望等を直接所属会社あるいは当社に提出する仕組みを整備している。

当社の内部監査部署は、グループ会社の業務執行及び法令・定款の遵守状況やリスク管理状況の確認等を目的としてグループ会社監査を実施している。主要なグループ会社においては、内部監査部署を設置し、当社の内部監査部署の統括の下に独自の内部監査を行っている。

当社の監査役は、連結経営の観点より、グループ全体の監査の実効性を確保するため、定期的にグループ各社の監査役と情報及び意見の交換を行っている。

- vi) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、職務を補助するための組織として監査役室を置き、専任の管理職を配置し、監査役の指揮命令の下にその職務を遂行している。

監査役室の使用人の評価は監査役との協議で行い、人事異動や懲戒処分については、あらかじめ監査役会の同意を得ている。

- vii) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
監査役は、年度監査計画を策定し、監査を実施する。当該計画には社内各部門による業務報告を含み、これに従って、取締役及び使用人は報告を実施している。

取締役は、会社に著しい損害を及ぼす事実またはそのおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告している。

取締役及び使用人は、監査役から業務の執行状況について報告を求められた場合、迅速に対応している。

内部監査部署は、その監査計画や監査結果を監査役に定期的に報告している。

- viii) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役のうち半数以上を社外監査役とし、独立性を強化している。監査役は定期的に監査役会を開催し、監査役相互の情報・意見交換を通じて課題を共有するとともに、必要に応じて随時協議を行っている。

社長を始めとする代表取締役と監査役は、定期的に会合を持ち、幅広く意見の交換を行っている。

### (3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部署として、最高執行責任者(COO)直轄の独立した組織であるグローバル内部監査機能(当社17名、グローバルで78名)を設置している。各地域では統括会社に設置された内部監査部署が担当しており、具体的な監査活動をChief Internal Audit Officer(CIAO)が統括することにより、グループ・グローバルに有効かつ効率的な内部監査を行っている。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から定期的かつ随時に業務報告を聴取する等を行い、取締役の職務執行を監査している。監査役は代表取締役とも定期的に会合を持ち、幅広く意見を交換している。監査役会では、監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めている。また、監査役は、定期的に内部監査部署から、監査計画及び監査実施結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い監査の参考としている。さらに、監査役は会計監査人からも同様に報告を受けるとともに、監査の品質管理体制について詳細な説明を受け、その妥当性を確認している。

### (4) 会計監査の状況

会計監査については新日本有限責任監査法人を選任している。監査証明業務を執行した公認会計士は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名		
指定有限責任社員	業務執行社員	古川 康信
指定有限責任社員	業務執行社員	太田 建司
指定有限責任社員	業務執行社員	室橋 陽二
指定有限責任社員	業務執行社員	堀 健

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

同監査法人はすでに業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的に措置をとっている。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士18名、その他58名であり、その他は会計士補、公認会計士試験合格者、システム専門家等である。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役 シェマヤ レヴィーは、平成21年6月23日開催の第110回定時株主総会の終結の時をもって退任し、新たにジャン バプティステ ドゥザンを同定時株主総会の決議により社外取締役に選任した。社外取締役に選任されたジャン バプティステ ドゥザンはルノー上席副社長に就任しているが、当事業年度において同社と当社との間には、特別な利害関係はない。なお、当事業年度末時点で同社は当社の株式を44.3%保有している。

社外監査役 大坪 健雄、社外監査役 中村 利之及び社外監査役 大戸 武元と当社の間には特別な利害関係はない。

(6) 取締役の定数

当社は、6名以上の取締役をおく旨を定款で定めている。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めている。

(9) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

2. 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、平成15年6月19日開催の第104回定時株主総会において決議されたとおり、確定額金銭報酬と株価連動型インセンティブ受領権から構成されている。確定額金銭報酬は、平成20年6月25日開催の第109回定時株主総会の決議により年額29億9,000万円以内とされており、その範囲内で年度業績のダイナミックな反映及びグローバルな競争力のある報酬を基本とした運用を行っている。

一方、株価連動型インセンティブ受領権は、当社の持続的な利益ある成長に対する取締役の意欲を一層高めることを目的としており、年間付与総数を当社普通株式600万株相当数を上限として中長期的な業績連動型のインセンティブとして運用を行っている。

監査役に対する報酬は、平成17年6月21日開催の第106回定時株主総会の決議により年額1億2,000万円以内とされており、その範囲内で監査役がより安定的に透明性の高い監査機能を果たすことを促進することを基本とした運用を行っている。

当事業年度の取締役及び監査役に支払われた報酬の額は取締役10名に対し、25億8,100万円、監査役6名に対し9,100万円である。そのうち、社外取締役1名に200万円、社外監査役4名に6,500万円の報酬等の額が含まれている。また、その他に取締役6名に対し、株価連動型インセンティブ受領権を当社普通株式600万株相当数を付与した(参考：付与時点における株価を用いて算定した公正価格は、153円/株となる)。なお、同受領権の行使可能数は、被付与者の業績目標の達成度に応じ、600万株相当数を上限として最終的に決定される。

3. 責任限定契約の内容と概要

社外取締役及び社外監査役は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償限度額は、金500万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となる。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			579	10
連結子会社			555	10
計			1,134	20

【その他重要な報酬の内容】

当社の在外連結子会社の一部は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬として1,368百万円、非監査業務に基づく報酬として275百万円支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に財務に関する調査である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更している。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 570,225	3 632,714
受取手形及び売掛金	3 688,300	429,078
販売金融債権	3 3,234,433	3, 6 2,710,252
有価証券	24,643	126,968
製品	709,798	
その他のたな卸資産	295,367	
商品及び製品		498,423
仕掛品		118,794
原材料及び貯蔵品		142,853
繰延税金資産	299,306	226,516
その他	552,061	6 492,460
貸倒引当金	79,909	98,676
流動資産合計	6,294,224	5,279,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	709,149	668,943
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,517,838	2 2,149,693
土地	720,370	688,704
建設仮勘定	153,909	147,126
その他（純額）	525,286	455,581
有形固定資産合計	1, 3 4,626,552	1, 3 4,110,047
無形固定資産	3, 4 186,346	3, 4 167,218
投資その他の資産		
投資有価証券	5 452,169	5 300,577
長期貸付金	24,555	23,045
繰延税金資産	94,420	113,320
その他	266,009	3 251,951
貸倒引当金	4,793	6,000
投資その他の資産合計	832,360	682,893
固定資産合計	5,645,258	4,960,158
資産合計	11,939,482	10,239,540



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,119,430	621,904
短期借入金	3 988,342	3 660,956
1年内返済予定の長期借入金	3 666,844	3 770,494
コマーシャル・ペーパー	951,843	639,152
1年内償還予定の社債	149,998	220,884
リース債務	75,554	71,379
未払費用	563,672	452,065
繰延税金負債	1,501	198
製品保証引当金	91,151	79,881
その他	634,281	471,781
流動負債合計	5,242,616	3,988,694
固定負債		
社債	772,725	595,309
長期借入金	3 1,050,889	3 1,700,015
リース債務	85,389	105,539
繰延税金負債	461,792	447,140
製品保証引当金	112,522	102,142
退職給付引当金	177,485	185,012
役員退職慰労引当金	3,883	1,971
その他	182,738	187,665
固定負債合計	2,847,423	3,324,793
負債合計	8,090,039	7,313,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	804,470	804,470
利益剰余金	2,726,859	2,415,735
自己株式	269,003	269,540
株主資本合計	3,868,140	3,556,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,750	2,622
繰延ヘッジ損益	8,471	9,490
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	79,417	13,945
在外子会社の土地再評価差額金	6,238	-
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	4,290	1,337
為替換算調整勘定	441,820	906,126
評価・換算差額等合計	363,176	930,846
新株予約権	1,714	2,089
少数株主持分	342,765	298,331
純資産合計	3,849,443	2,926,053
負債純資産合計	11,939,482	10,239,540

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10,824,238	8,436,974
売上原価	<sup>1</sup> 8,407,398	<sup>1, 2</sup> 7,118,862
売上総利益	2,416,840	1,318,112
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	275,857	223,542
サービス保証料	73,236	57,968
製品保証引当金繰入額	95,408	92,093
販売諸費	395,095	259,342
給料及び手当	381,673	377,456
退職給付費用	35,719	37,151
消耗品費	7,527	6,264
減価償却費	75,742	78,020
貸倒引当金繰入額	43,776	94,941
のれん償却額	7,565	6,494
その他	234,412	222,762
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 1,626,010	<sup>1</sup> 1,456,033
営業利益又は営業損失( )	790,830	137,921
営業外収益		
受取利息	25,343	18,663
受取配当金	2,862	4,048
持分法による投資利益	37,217	-
為替差益	-	5,012
雑収入	16,405	10,398
営業外収益合計	81,827	38,121
営業外費用		
支払利息	36,118	33,798
持分法による投資損失	-	1,369
退職給付会計基準変更時差異の処理額	11,009	11,023
貨幣価値変動会計による差損	6,902	-
為替差損	28,991	-
雑支出	23,237	26,750
営業外費用合計	106,257	72,940
経常利益又は経常損失( )	766,400	172,740

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 80,089	3 57,577
投資有価証券売却益	3,715	440
確定拠出年金制度の導入に伴う利益	1,076	
その他	3,258	4,139
特別利益合計	88,138	62,156
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 1,538	3 6,253
固定資産廃棄損	21,754	17,456
減損損失	3 8,878	4 19,649
投資有価証券売却損	240	
投資・債権評価損	2,934	3,449
連結子会社の事業の再編に伴う損失	5,414	4,150
確定拠出年金制度の導入に伴う損失	220	
北米事業会社の本社移転に伴う損失	1,895	-
北米会社の退職給付債務計算基準日変更に伴う損失	-	1,949
特別退職加算金	14,350	42,389
役員退職慰労金制度廃止に伴う支給予定額	6,533	-
その他	22,824	12,892
特別損失合計	86,580	108,187
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	767,958	218,771
法人税、住民税及び事業税	190,690	18,348
法人税等調整額	72,018	55,286
法人税等合計	262,708	36,938
少数株主利益又は少数株主損失( )	22,989	22,000
当期純利益又は当期純損失( )	482,261	233,709

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	605,814	605,814
当期末残高	605,814	605,814
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	804,470	804,470
当期末残高	804,470	804,470
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,402,726	2,726,859
実務対応報告第18号適用による期首変動	-	47,114
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	151,725	126,303
当期純利益又は当期純損失( )	482,261	233,709
自己株式の処分	6,033	-
合併による増加	21	147
連結範囲の変動	391	1,911
持分法の適用範囲の変動	-	3,538
<b>当期変動額合計</b>	324,133	358,238
<b>当期末残高</b>	2,726,859	2,415,735
<b>自己株式</b>		
前期末残高	226,394	269,003
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	38,732	-
自己株式の取得	81,341	537
<b>当期変動額合計</b>	42,609	537
<b>当期末残高</b>	269,003	269,540
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,586,616	3,868,140
実務対応報告第18号適用による期首変動	-	47,114
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	151,725	126,303
当期純利益又は当期純損失( )	482,261	233,709
自己株式の処分	32,699	-
自己株式の取得	81,341	537
合併による増加	21	147
連結範囲の変動	391	1,911
持分法の適用範囲の変動	-	3,538
<b>当期変動額合計</b>	281,524	358,775
<b>当期末残高</b>	3,868,140	3,556,479

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,826	5,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	8,372
当期変動額合計	76	8,372
当期末残高	5,750	2,622
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,817	8,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,288	1,019
当期変動額合計	10,288	1,019
当期末残高	8,471	9,490
<b>連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金</b>		
前期末残高	68,923	79,417
実務対応報告第18号適用による期首変動	-	93,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,494	-
当期変動額合計	10,494	-
当期末残高	79,417	13,945
<b>在外子会社の土地再評価差額金</b>		
前期末残高	5,095	6,238
実務対応報告第18号適用による期首変動	-	6,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,143	-
当期変動額合計	1,143	-
当期末残高	6,238	-
<b>在外子会社の年金会計に係る未積立債務</b>		
前期末残高	13,826	4,290
実務対応報告第18号適用による期首変動	-	5,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,536	9
当期変動額合計	9,536	9
当期末残高	4,290	1,337
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	109,214	441,820
実務対応報告第18号適用による期首変動	-	6,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332,606	470,378
当期変動額合計	332,606	470,378
当期末残高	441,820	906,126

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	41,379	363,176
実務対応報告第18号適用による期首変動	-	87,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321,797	479,778
当期変動額合計	321,797	479,778
当期末残高	363,176	930,846
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	2,711	1,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	997	375
当期変動額合計	997	375
当期末残高	1,714	2,089
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	329,046	342,765
実務対応報告第18号適用による期首変動	-	898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,719	43,536
当期変動額合計	13,719	43,536
当期末残高	342,765	298,331
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,876,994	3,849,443
実務対応報告第18号適用による期首変動	-	41,676
当期変動額		
剰余金の配当	151,725	126,303
当期純利益又は当期純損失（ ）	482,261	233,709
自己株式の処分	32,699	-
自己株式の取得	81,341	537
合併による増加	21	147
連結範囲の変動	391	1,911
持分法の適用範囲の変動	-	3,538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309,075	522,939
当期変動額合計	27,551	881,714
当期末残高	3,849,443	2,926,053

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	767,958	218,771
減価償却費(リース車両除く固定資産)	463,730	438,849
減価償却費(長期前払費用)	24,744	25,966
減価償却費(リース車両)	340,698	301,547
減損損失	8,878	19,649
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,552	27,978
投資勘定の評価減	1,597	3,047
リース車両残価損失(将来実現分)		107,354
受取利息及び受取配当金	28,205	22,711
支払利息	159,285	132,853
有形固定資産売却損益( は益)	78,551	
固定資産売却損益( は益)		51,324
固定資産廃棄損	21,754	17,456
投資有価証券売却損益( は益)	3,475	399
売上債権の増減額( は増加)	44,245	239,067
販売金融債権の増減額( は増加)	78,851	377,422
たな卸資産の増減額( は増加)	40,581	108,393
仕入債務の増減額( は減少)	103,123	488,226
退職給付会計基準変更時差異の処理額	11,009	11,023
退職給付費用	52,260	60,795
退職給付引当金の取崩による支払額	53,303	35,403
その他	12,108	34,619
小計	1,637,381	1,089,184
利息及び配当金の受取額	27,770	22,601
利息の支払額	157,974	130,857
法人税等の支払額	164,893	90,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,342,284	890,726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期投資の純増減額( は増加)	6,311	3,681
固定資産の取得による支出	469,236	386,122
有形固定資産の売却による収入	131,183	
固定資産の売却による収入		156,261
リース車両の取得による支出	862,066	664,077
リース車両の売却による収入	393,418	372,952
長期貸付けによる支出	13,900	21,816
長期貸付金の回収による収入	10,561	16,321
投資有価証券の取得による支出	35,820	24,374
投資有価証券の売却による収入	7,272	1,618
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 16,032	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,664	-
その他	20,978	20,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	867,623	573,584

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	25,397	622,231
長期借入れによる収入	834,160	1,561,421
社債の発行による収入	236,875	73,336
長期借入金の返済による支出	1,023,072	781,986
社債の償還による支出	101,888	150,017
少数株主からの払込みによる収入	47	1,991
自己株式の取得による支出	81,341	34
自己株式の売却による収入	33,203	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	72,762	86,630
配当金の支払額	151,725	126,303
少数株主への配当金の支払額	6,291	4,574
その他	395	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,002	135,013
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	114,681	154,369
現金及び現金同等物の期首残高	469,388	584,102
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33	8,441
現金及び現金同等物の期末残高	584,102	746,912



## 【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 194社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内会社 80社 <ul style="list-style-type: none"> <li>国内車両・ 愛知日産自動車(株)、日産特販(株)、部品販売会社 日産プリンス東京販売(株)、日産部品中央販売(株)他57社</li> <li>国内車両・ 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ(株)、カルソニックカンセイ(株)他 4社</li> <li>国内物流・ 日産トレーディング(株)、(株)日産サービス会社 フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン他 8社</li> </ul> </li> <li>・在外会社 114社 <ul style="list-style-type: none"> <li>北米日産会社、日産インターナショナル社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他110社</li> </ul> </li> </ul> <p>新規設立により子会社となった東海日産自動車(株)他 3社、株式取得により子会社となったアトレットエービー他 1社については、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。アトレットエービーが子会社となったことにより、同社の子会社16社についても当連結会計年度より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では非連結子会社であった日産インターナショナル社他 2社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であったエヌアールホールセールメキシコ他 10社は合併により消滅し、サニー大阪サービス(株)他 6社は解散したため、連結子会社から除外した。前連結会計年度では連結子会社であった防長日産モーター(株)は株式の売却により子会社でなくなったため、連結子会社から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社 167社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内会社 106社 <ul style="list-style-type: none"> <li>日産マリーン(株)、新和工業(株)他</li> </ul> </li> <li>・在外会社 61社 <ul style="list-style-type: none"> <li>ニッサンインダストリアルイクイブメント会社他</li> </ul> </li> </ul> <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 202社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内会社 82社 <ul style="list-style-type: none"> <li>国内車両・ 日産プリンス大阪販売(株)、日産部品販売会社 プリンス東京販売(株)、日産フリート(株)、日産部品中央販売(株)他57社</li> <li>国内車両・ 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ(株)、カルソニックカンセイ(株)他 5社</li> <li>国内物流・ 日産トレーディング(株)、(株)日産サービス会社 フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン他 9社</li> </ul> </li> <li>・在外会社 120社 <ul style="list-style-type: none"> <li>北米日産会社、日産インターナショナル社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他116社</li> </ul> </li> </ul> <p>新規設立により子会社となった日産インターナショナルインシュランス社他 6社については、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では非連結子会社であった日産マニファクチャリングロシア社他 4社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であった日産部品南九州販売(株)他 3社は合併により消滅したため、連結子会社から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社 158社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内会社 100社 <ul style="list-style-type: none"> <li>日産マリーン(株)、日産車体マニファクチュアリング(株)他</li> </ul> </li> <li>・在外会社 58社 <ul style="list-style-type: none"> <li>カルソニックカンセイ・スペイン社他</li> </ul> </li> </ul> <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 47社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非連結子会社 31社(国内19社、在外12社) 日産マリーン(株)、ニッサンインダストリアルイクイブメント会社他 前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった日産福岡サービスセンター(株)は、合併により消滅した。</li> <li>・関連会社 16社(国内15社、在外 1社) 鬼怒川ゴム工業(株)、(株)東日カーライフグループ他 株式取得により関連会社となった(株)東日カーライフグループについては、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めた。</li> </ul> <p>(2) 持分法非適用会社 180社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非連結子会社 136社 新和工業(株)他</li> <li>・関連会社 44社 (株)トノックス他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</li> </ul> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 54社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非連結子会社 38社(国内22社、在外16社) 日産マリーン(株)、カルソニックカンセイ・スペイン社他 前連結会計年度では持分法非適用関連会社であったオートモーティブエナジーサプライ(株)は、株式の追加取得により、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社となった。 前連結会計年度では持分法非適用非連結子会社であったワールドロジスティックサービス(USA)社他 8社は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった日産北海道サービスセンター(株)は合併により消滅し、ニッサンインダストリアルイクイブメント会社は清算により消滅した。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった広州日産貿易有限公司は重要性がなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</li> <li>・関連会社 16社(国内15社、在外 1社) 鬼怒川ゴム工業(株)、(株)東日カーライフグループ他</li> </ul> <p>(2) 持分法非適用会社 166社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非連結子会社 120社 日産車体マニュファクチャリング(株)他</li> <li>・関連会社 46社 (株)トノックス他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</li> </ul> <p>(3) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日が決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 エヌアールファイナンスメキシコ エヌアールファイナンスサービス社 英国日産自動車会社 英国日産自動車製造会社 アプリーテージービー社 日産デザイン・ヨーロッパ会社 ロシア日産自動車会社 ウクライナ日産自動車会社 日産カザフスタン社 日産インターナショナル社 ブラジル日産自動車会社 ジャトコメキシコ 裕隆日産汽車股? 有限公司 日産(中国)投資有限公司 東風汽車有限公司 カルソニックカンセイ・メキシコ社 カルソニックカンセイ・タイランド社 カルソニックカンセイ(上海)社 カルソニックカンセイ(中国)社 カルソニックカンセイ(広州)社 アトレットエービー及びその子会社16社</p> <p>(2) 上記に記載した合計38社のうち、メキシコ日産自動車会社他12社については、連結決算日における仮決算による財務諸表で連結している。また、東風汽車有限公司、裕隆日産汽車股? 有限公司他23社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえで連結している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日が決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 エヌアールファイナンスメキシコ エヌアールファイナンスサービス社 アプリーテージービー社 ロシア日産自動車会社 日産マニュファクチャリングロシア社 ウクライナ日産自動車会社 日産カザフスタン社 ブラジル日産自動車会社 ジャトコメキシコ 裕隆日産汽車股? 有限公司 日産(中国)投資有限公司 東風汽車有限公司 東風日産汽車金融有限公司 日産上海社 カルソニックカンセイ・メキシコ社 カルソニックカンセイ・タイランド社 カルソニックカンセイ(上海)社 カルソニックカンセイ(中国)社 カルソニックカンセイ(広州)社 アトレットエービー及びその子会社17社</p> <p>(2) 上記に記載した合計38社のうち、メキシコ日産自動車会社他9社については、連結決算日における仮決算による財務諸表で連結している。また、東風汽車有限公司、裕隆日産汽車股? 有限公司他26社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえで連結している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの...移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として先入先出法に基づく低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産は主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。 製品保証引当金の計上基準 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。 退職給付引当金の計上基準 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上している。 なお、会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産は主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。 リース資産の耐用年数は見積耐用年数又はリース期間とし、残存価額は実質的残存価額とする定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 同左  製品保証引当金の計上基準 同左  退職給付引当金の計上基準 同左  役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 ・ヘッジ対象...主として外貨建予定売上取引 及び外貨建債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを 原則とする。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重 要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の 評価を省略している。 その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 提出会社のヘッジに係るデリバティブ取引は社 内の「リスク管理規定」に基づいて行っている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 当連結会計年度より、提出会社及び一部の子会社 は連結納税制度を適用している。</p> <p>(9) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコの連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変 動会計に基づいて作成されている。同基準による 再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算 され、連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による 差益(差損)及び評価・換算差額等として計上して いる。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、 振当処理の要件を満たしている為替予約等の 内、外貨建売上債権に係るもの以外については 振当処理に、特例処理の要件を満たす金利ス ワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...主として外貨建債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 提出会社のリスク管理規定及びデリバティブ取 引に関する権限規定に基づき、為替変動リスク、 金利変動リスク等を一定の範囲内でヘッジして いる。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の取引に関する重要な 条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価 を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 提出会社及び一部の子会社は連結納税制度を適 用している。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価に関しては全面 時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれん(のれん相当額及び負ののれ ん相当額)は重要性に応じ、20年以内のその効果が発 現すると認められる一定の年数にわたって均等償却 を行っている。但し、金額が僅少な場合は、すべて発 生時の損益として処理している。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動につ いて僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 同左</p>
	<p>8 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する 方法によっている。</p>

## 【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金に関する計上基準)</p> <p>一部の連結子会社は、従来、役員退職慰労金について株主総会決議時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年 4月13日)が公表されたことを契機に、財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は441百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少、税金等調整前当期純利益は1,569百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>また、従来より一部の連結子会社が計上していた役員退職慰労引当金は、退職給付引当金に含めて表示していたが、当該処理の変更に伴い、当連結会計年度より区分掲記している。</p>	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年 5月17日)を適用している。これにより、売上高は160,145百万円減少、売上総利益は147,683百万円減少、営業損失は2,649百万円増加、経常損失は4,258百万円減少、税金等調整前当期純損失は3,667百万円減少、当期純損失は2,349百万円減少している。</p> <p>また、この変更により、期首時点において、株主資本合計は47,114百万円増加、評価・換算差額等合計は87,892百万円減少、少数株主持分は898百万円減少、純資産合計では41,676百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(販売奨励金の計上区分)</p> <p>従来、販売奨励金について、米国とメキシコの連結子会社は、売上高から控除する方法を、提出会社及びその他の連結子会社は、販売費及び一般管理費に計上する方法を採用していたが、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年 5月17日)の適用により、在外連結子会社の販売奨励金が売上高から控除する方法に統一されることに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図り、売上高をより適正に表示するため、当連結会計年度より提出会社及び国内連結子会社の販売奨励金を売上高から控除する方法に変更している。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較し、売上高及び売上総利益が15,938百万円減少しているが、販売費及び一般管理費も同額減少しているため、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで区分掲記していた「前期損益修正益」(当連結会計年度1,383百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで区分掲記していた「前期損益修正損」(当連結会計年度1,637百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となる事に伴い、前連結会計年度まで「製品」、「その他のたな卸資産」として区分掲記していたものは、当連結会計年度よりそれぞれ「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ130,406百万円、164,961百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで区分掲記していた「確定拠出年金制度の導入に伴う利益」(当連結会計年度332百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却損」(当連結会計年度41百万円)及び「確定拠出年金制度の導入に伴う損失」(当連結会計年度60百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「その他」に含めていた「リース車両残価損失(将来実現分)」は、その重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他」には「リース車両残価損失(将来実現分)」が25,738百万円含まれている。</p> <p>(2) 当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「有形固定資産売却損益」と「無形固定資産売却損益」を合わせて「固定資産売却損益」として表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産売却損益」には「無形固定資産売却損益」が 41,038百万円含まれている。</p> <p>(3) 当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」において、「有形固定資産の売却による収入」と「無形固定資産の売却による収入」を合わせて「固定資産の売却による収入」として表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産の売却による収入」には「無形固定資産の売却による収入」が41,362百万円含まれている。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(役員退職慰労金)</p> <p>提出会社は、役員退職慰労金について、従来より株主総会決議時の費用として処理しているが、平成19年 6月20日の定時株主総会で、役員退職慰労金制度の廃止に伴い退職慰労金を退任時に打ち切り支給することが決議されたことから、当連結会計年度において、当該支給予定額を特別損失に計上するとともに、未払額を固定負債のその他に含めて計上している。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1	1	有形固定資産の減価償却累計額 4,355,940百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額197,954百万円が含まれている。	1	1	有形固定資産の減価償却累計額 4,182,020百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額170,015百万円が含まれている。
2	2	「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が1,598,643百万円含まれている。	2	2	「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が1,353,460百万円含まれている。
3	3	このうち担保資産	3	3	このうち担保資産
	(1)	担保に供している資産の額		(1)	担保に供している資産の額
		現金及び預金 1,993百万円			現金及び預金 113百万円
		受取手形及び売掛金 2,662			販売金融債権 1,197,682
		販売金融債権 1,230,097			有形固定資産 604,490
		有形固定資産 851,998			無形固定資産 25
		無形固定資産 200			投資その他の資産その他 3,772
		計 2,086,950			計 1,806,082
	(2)	上記担保資産の対象となる債務		(2)	上記担保資産の対象となる債務
		短期借入金 602,105百万円			短期借入金 343,281百万円
		長期借入金 1,073,726			長期借入金 1,078,778
		(1年内返済予定額を含む)			(1年内返済予定額を含む)
		計 1,675,831			計 1,422,059
4		受取手形割引高 5,473百万円	4		受取手形割引高 1,834百万円
5		保証債務等の残高	5		保証債務等の残高
	(1)	保証債務		(1)	保証債務
		被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容	
		従業員	142,926百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証	従業員
		在外販売会社 196社	36,948	借入金等の債務保証	在外販売会社 17社
		他 10社		証	他 10社
		計	179,874		計
		主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。			主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。
	(2)	保証予約		(2)	保証予約
		被保証者	保証予約残高	被保証者の内容	
		ひびき灘開発㈱	847百万円	借入金の保証予約	ひびき灘開発㈱
	(3)	遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高 3,470百万円			



前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
6	4 「無形固定資産」にはのれんが83,466百万円含まれている。	6	4 「無形固定資産」にはのれんが76,190百万円含まれている。
7	5 非連結子会社及び関連会社に対する投資等 非連結子会社・ 関連会社株式 430,064百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額) 784百万円	7	5 非連結子会社及び関連会社に対する投資等 非連結子会社・ 関連会社株式 286,600百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額) 950百万円
8	6 「販売金融債権」及び流動資産「その他」にはリース債権が13,999百万円、リース投資資産が46,537百万円含まれている。	8	6 「販売金融債権」及び流動資産「その他」にはリース債権が13,999百万円、リース投資資産が46,537百万円含まれている。
8	連結子会社における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 226,375百万円 貸出実行残高 70,756 差引額 155,619	9	連結子会社における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 214,548百万円 貸出実行残高 58,405 差引額 156,143
なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約において、多くは履行されることなく終了し、また借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。		なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約において、多くは履行されることなく終了し、また借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																	
1	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 457,482 百万円	1	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 455,482百万円																																
		2	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う薄価切下後の金額であり、当該簿価切下額が売上原価に含まれている。 11,405百万円																																
2	2 固定資産売却益及び売却損は主として土地・建物であり、その売却益は78,742百万円、売却損は1,013百万円である。	3	3 固定資産売却益は主として土地・建物・借地権であり、その売却益は56,608百万円、固定資産売却損は主として土地・建物であり、その売却損は4,736百万円である。																																
3	3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置等</td> <td>東京都大田区、他65件</td> <td>4,274</td> </tr> <tr> <td>売却資産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>ドイツ ブランデンブルグ州、他5件</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置等</td> <td>静岡県沼津市、他51件</td> <td>4,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント(自動車・販売金融)及び地域別セグメントに基づいて資産のグルーピングを行っている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の可否を判定している。</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、市場価格等の著しい下落により、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,878百万円)として特別損失に計上した。その内訳は遊休資産4,274百万円(土地1,628百万円、建物・構築物1,450百万円、機械装置666百万円、その他530百万円)、売却資産263百万円(土地34百万円、建物・構築物等229百万円)、処分予定資産4,341百万円(土地2,554百万円、建物・構築物1,146百万円、機械装置147百万円、その他494百万円)である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産及び処分予定資産は不動産鑑定評価基準等に基づく評価額により評価し、売却資産については売買約定額により評価している。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地、建物及び構築物、機械装置等	東京都大田区、他65件	4,274	売却資産	土地、建物及び構築物	ドイツ ブランデンブルグ州、他5件	263	処分予定資産	土地、建物及び構築物、機械装置等	静岡県沼津市、他51件	4,341	4	4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置等</td> <td>大分県大分市、他46件</td> <td>7,985</td> </tr> <tr> <td>売却資産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>三重県名張市</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置等</td> <td>神奈川県横須賀市、他81件</td> <td>11,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント(自動車・販売金融)及び地域別セグメントに基づいて資産のグルーピングを行っている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の可否を判定している。</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、市場価格等の著しい下落により、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,649百万円)として特別損失に計上した。その内訳は遊休資産7,985百万円(土地2,135百万円、建物・構築物1,735百万円、機械装置3,229百万円、その他886百万円)、売却資産414百万円(土地344百万円、建物・構築物70百万円)、処分予定資産11,250百万円(土地4,839百万円、建物・構築物5,912百万円、機械装置430百万円、その他69百万円)である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産及び処分予定資産は不動産鑑定評価基準等に基づく評価額により評価し、売却資産については売買約定額により評価している。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地、建物及び構築物、機械装置等	大分県大分市、他46件	7,985	売却資産	土地、建物及び構築物	三重県名張市	414	処分予定資産	土地、建物及び構築物、機械装置等	神奈川県横須賀市、他81件	11,250
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																
遊休資産	土地、建物及び構築物、機械装置等	東京都大田区、他65件	4,274																																
売却資産	土地、建物及び構築物	ドイツ ブランデンブルグ州、他5件	263																																
処分予定資産	土地、建物及び構築物、機械装置等	静岡県沼津市、他51件	4,341																																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																
遊休資産	土地、建物及び構築物、機械装置等	大分県大分市、他46件	7,985																																
売却資産	土地、建物及び構築物	三重県名張市	414																																
処分予定資産	土地、建物及び構築物、機械装置等	神奈川県横須賀市、他81件	11,250																																

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	4,520,715			4,520,715
自己株式 普通株式	409,297	70,746	34,048	445,995

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加70,746千株は、自己株式の取得による増加70,692千株、単元未満株式の買取りによる増加51千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分3千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少34,048千株は、新株予約権の行使による減少33,908千株、持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分140千株である。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	2008年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	普通株式	33,078		33,078		
	ストック・オプション としての新株予約権					1,714	
合計						1,714	

(注) 2008年満期ユーロ円建新株引受権付社債の減少は、新株引受権の行使及び権利不行使による失効によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	69,921百万円	17円	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	81,804百万円	20円	平成19年9月30日	平成19年11月27日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金を調整している。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,496百万円	利益剰余金	20円	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金を調整している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	4,520,715			4,520,715
自己株式 普通株式	445,995	1,417		447,412

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,417千株は、単元未満株式の買取りによる増加51千株、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,366千株である。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権					2,089	
合計						2,089	

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,496百万円	20円	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	44,807百万円	11円	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成20年3月31日) 現金及び預金勘定 570,225百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,394 有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*) 24,271 現金及び現金同等物 584,102 * 在外会社の容易に換金可能な短期投資	1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成21年3月31日) 現金及び預金勘定 632,714百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12,699 有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*) 126,897 現金及び現金同等物 746,912 * 在外会社の容易に換金可能な短期投資
2	2 株式の取得により連結範囲に加えた会社の資産及び負債の主な内訳  株式の取得によりアトレットエービー社及びその子会社16社を連結範囲に加えたことに伴う資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。  流動資産 26,596百万円 固定資産 14,158 のれん 5,063 流動負債 12,186 固定負債 17,634 少数株主持分 0 株式の取得価額 15,997 現金及び現金同等物 1,642 取得による支出 14,355		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																													
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1)リース資産の内容 主として、金型及び自動車製造設備である。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載している。</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">47,427百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">3,172百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,062百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">46,537百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,636</td> <td style="text-align: right;">15,121</td> </tr> <tr> <td>1年超2年内</td> <td style="text-align: right;">2,918</td> <td style="text-align: right;">11,257</td> </tr> <tr> <td>2年超3年内</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> <td style="text-align: right;">7,799</td> </tr> <tr> <td>3年超4年内</td> <td style="text-align: right;">2,298</td> <td style="text-align: right;">4,778</td> </tr> <tr> <td>4年超5年内</td> <td style="text-align: right;">2,417</td> <td style="text-align: right;">2,441</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">1,370</td> <td style="text-align: right;">6,031</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	47,427百万円	見積残存価額部分	3,172百万円	受取利息相当額	4,062百万円	リース投資資産	46,537百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年内	2,636	15,121	1年超2年内	2,918	11,257	2年超3年内	2,360	7,799	3年超4年内	2,298	4,778	4年超5年内	2,417	2,441	5年超	1,370	6,031	<p>1 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,094</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">343,764百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">349,479</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">693,243</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	7,109百万円	1年超	19,985	合計	27,094	未経過リース料		1年内	343,764百万円	1年超	349,479	合計	693,243
リース料債権部分	47,427百万円																																													
見積残存価額部分	3,172百万円																																													
受取利息相当額	4,062百万円																																													
リース投資資産	46,537百万円																																													
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																												
1年内	2,636	15,121																																												
1年超2年内	2,918	11,257																																												
2年超3年内	2,360	7,799																																												
3年超4年内	2,298	4,778																																												
4年超5年内	2,417	2,441																																												
5年超	1,370	6,031																																												
未経過リース料																																														
1年内	7,109百万円																																													
1年超	19,985																																													
合計	27,094																																													
未経過リース料																																														
1年内	343,764百万円																																													
1年超	349,479																																													
合計	693,243																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,267百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,530</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">300,727百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">291,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">592,543</td> </tr> </table>	1年内	6,267百万円	1年超	15,263	合計	21,530	1年内	300,727百万円	1年超	291,816	合計	592,543	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,267百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,530</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">300,727百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">291,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">592,543</td> </tr> </table>	1年内	6,267百万円	1年超	15,263	合計	21,530	1年内	300,727百万円	1年超	291,816	合計	592,543																					
1年内	6,267百万円																																													
1年超	15,263																																													
合計	21,530																																													
1年内	300,727百万円																																													
1年超	291,816																																													
合計	592,543																																													
1年内	6,267百万円																																													
1年超	15,263																																													
合計	21,530																																													
1年内	300,727百万円																																													
1年超	291,816																																													
合計	592,543																																													

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
有価証券 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年3月31日)				有価証券 1 その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)			
種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)				(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
国債・地方債等	77	77		株式	1,319	7,468	6,149
社債				債券			
合計	77	77		国債・地方債等	81	86	5
2 その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日)				2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)				4,823	801	2	
株式	4,464	16,226	11,762				
債券							
国債・地方債等							
その他							
小計	4,464	16,226	11,762				
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)							
株式	1,834	1,049	785				
債券							
国債・地方債等							
その他	4,902	4,846	56				
小計	6,736	5,895	841				
合計	11,200	22,121	10,921				
3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結 貸借対照表計上額(平成21年3月31日)			
4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結 貸借対照表計上額(平成20年3月31日)				4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有 目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)			
その他有価証券				種類			
非上場内国株式 3,915百万円 (店頭売買株式を除く)				1年以内 (百万円)			
非上場外国株式 1,209				1年超 5年以内 (百万円)			
非上場外国投資信託 19,425				5年超 10年以内 (百万円)			
5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有 目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)				10年超 (百万円)			
種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	債券			
国債・地方債等	77			国債・地方債等	7		17
社債		179	4	社債		203	4
合計	77	179	4	その他		2	13
				合計	7	205	34
				合計			
				7	205	34	84

前へ 次へ

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項 (1) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は外貨建債権債務の為替変動のリスク回避、有利子負債の金利変動のリスク回避、及びコモディティの価格変動リスク回避を目的として行っており、投機目的の取引は行っていない。金融市場リスクは提出会社で集中管理しており、提出会社からの承認及び提出会社への定期的な報告なしで、連結会社がデリバティブ取引等のリスクヘッジ業務を行ってはならない旨が金融市場リスク管理規定に定められている。</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 為替予約取引 製品等の輸出入による外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。 通貨オプション取引 為替予約取引と同様、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。 金利スワップ取引 主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。 通貨スワップ取引 外貨建債権債務の為替変動及び金利変動のリスク回避を目的としている。 金利オプション取引 主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。 株式オプション取引 主に市場価格変動のリスク回避を目的としている。 コモディティー先物取引 主に貴金属(自動車の排気ガス浄化装置用触媒に使用)やベースメタル(自動車の原材料)の価格変動のリスク回避を目的としている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場リスク デリバティブ取引は連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスク回避を目的としているが、通貨取引には為替変動のリスク、金利取引には金利変動のリスク、コモディティー取引には価格変動のリスクが存在する。 信用リスク 取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、将来得られるはずである効果を受受できなくなるリスクが存在するが、信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。また、ルノー・ファイナンス社(ルノーの金融子会社)との間でデリバティブ取引を行っているが、同社は、その裏付けとして独自の格付け手法を活用して選んだ信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っているため、信用リスクに関する問題はないと判断している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 (1) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 為替予約取引 同左  通貨オプション取引 同左  金利スワップ取引 同左  通貨スワップ取引 同左  金利オプション取引 同左  株式オプション取引 同左 コモディティー先物取引 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場リスク 同左  信用リスク 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>リーガルリスク 不適切な契約条件を含んだ取引に関する契約を締結するリスク、及び関連法規の改定により既存の取引が影響を受けるリスクが存在するが、法務室は財務部と共同で主要な新規契約書の内容の確認を行い、本社で集中的にドキュメンテーションを管理することにより適切なものとなるよう最善の注意を払っている。</p> <p>(4) デリバティブ取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引はグループ内の金融市場リスク管理規定に基づいて行われている。当該規定では、デリバティブ取引の基本的取り組み方、管理方針、管理項目、実行手順、取引相手方の選定基準及び報告体制などが定められている。金融市場リスクは提出会社で集中管理しており、提出会社からの承認及び提出会社への定期的な報告なしで、連結会社がデリバティブ取引等のリスクヘッジ業務を行ってはならない旨が定められている。</p> <p>また、デリバティブ取引の取得方針は、毎月財務に関する最高責任者以下担当スタッフを含めた定例会議で決定され、これを受けて当該規定に基づき取引が行われる。デリバティブ取引は、財務部内の専門部署で取引され、その取引契約、残高照合等は会計及びリスク管理の専門部署で行われている。尚、コモディティ先物取引に関しては、年二回を目途に購買担当役員と財務に関する最高責任者により開催されるRMC(ローマテリアル委員会)でヘッジのガイドラインが設定され、これに基づき財務部内にてヘッジ取引が行われている。</p> <p>デリバティブ取引の状況は、日報を財務に関する最高責任者へ、年度報告を取締役会へ報告している。尚、信用リスクについては、主に外部格付けや純資産レベルに基づいたルノーの評価方法を加味して取引相手を定量的に分析している。リスクに基づく取引上限を設け、財務部がグループ全体の管理を行い、日々モニタリングを行っている。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 デリバティブ取引における時価又は評価損益は、期末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではない。</p> <p>スワップ取引における契約額である想定元本は、デリバティブのリスクそのものを示すものではない。</p>	<p>リーガルリスク 同左</p> <p>(4) デリバティブ取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	USD	7,895		7,521	374	3,252		3,374	122
	EUR	1,100		1,104	4	74		74	0
	GBP	9		8	1				
	THB	8,937		8,878	59	6,811		6,569	242
	その他					2		2	0
	買建								
	EUR	1,172		1,183	11	110		110	0
	USD	2,104		2,040	64	722		712	10
	その他	403		388	15	5		5	0
	スワップ取引								
	EUR	66,854		39	39	95,896	48,803	2,389	2,389
	USD	9,000	8,541	1,491	1,491	226,304	91,728	1,148	1,148
	GBP					14,172	9,365	1,432	1,432
AUD					24,998		1,752	1,752	
CAD	3,694	3,694	380	380	32,706	32,706	5,874	5,874	
ZAR	4,631		268	268	2,068		36	36	
THB	37,378		146	146	14,379		29	29	
	合計				1,848			2,774	

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引								
	受取変動 / 支払固定	198,869	198,869	2,787	2,787	135,869	135,869	4,418	4,418
	受取固定 / 支払変動	202,060	202,060	2,288	2,288	139,597	139,597	3,420	3,420
	オプション取引								
	売建キャップ (オプション料)	546,622 ( )	183,007 ( )	2,923	2,923	644,936 ( )	324,992 ( )	2,986	2,986
	買建キャップ (オプション料)	546,622 ( )	183,007 ( )	2,923	2,923	644,936 ( )	324,992 ( )	2,986	2,986
	合計				499				998

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(3) 商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	先渡取引								
	売建 アルミニウム					3,578		1,891	1,687
	買建 アルミニウム	49,563		55,375	5,812	3,835		1,891	1,944
	合計				5,812				257

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(提出会社及び連結子会社)の採用する退職給付制度には確定給付制度と確定拠出年金制度があり、提出会社と一部の連結子会社は確定給付型及び確定拠出型を併用し、一部の連結子会社は確定給付型又は確定拠出型を採用している。提出会社を含む国内会社における確定給付制度としては退職一時金制度、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度がある。また、従業員の退職等には、臨時の割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の連結子会社は当連結会計年度において確定給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行した。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	1,174,330	1,087,116
ロ 年金資産	905,475	657,175
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	268,855	429,941
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	78,297	65,983
ホ 未認識数理計算上の差異	106,478	216,264
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	47,523 (注) 2	37,213 (注) 2
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	131,603	184,907
チ 前払年金費用	45,882	105
リ 退職給付引当金(ト - チ)	177,485	185,012

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
(注) 1	厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2	提出会社において平成13年4月より厚生年金基金制度のプラスアルファ部分の新規の加算を中止したこと等により過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
3	一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
4	上記以外に、連結貸借対照表上「未払費用」に割増退職金を計上している。
5	退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度の一部から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりである。
	退職給付債務の減少 7,715百万円
	年金資産の減少 7,352 "
	会計基準変更時差異の未処理額 32 "
	未認識数理計算上の差異 322 "
	未認識過去勤務債務 203 "
	退職給付引当金の減少 856 "
	また、確定拠出年金制度への資産移換額は7,352百万円であり、当期において一括移換した。

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(注) 1	厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2	提出会社において平成13年4月より厚生年金基金制度のプラスアルファ部分の新規の加算を中止したこと等により過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
3	一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
4	上記以外に、連結貸借対照表上「未払費用」に割増退職金を計上している。
5	退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりである。
	退職給付債務の減少 1,722百万円
	年金資産の減少 1,122 "
	会計基準変更時差異の未処理額 7 "
	未認識数理計算上の差異 54 "
	未認識過去勤務債務 36 "
	退職給付引当金の減少 517 "
	また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,367百万円であり、当期において一括移管した、又は4年間で移換する予定である。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	50,119 (注) 2	50,632 (注) 2
ロ 利息費用	41,855	38,459
ハ 期待運用収益	42,332	36,779
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	11,244	11,062
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	9,006	12,640
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	7,377 (注) 3	6,766 (注) 3
ト その他	6,511	5,341
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	69,026	74,589
リ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	856	272
計	68,170	74,317

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金17,575百万円を特別損失として計上している。
- 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
- 3 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額である。
- 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金45,566百万円を特別損失として計上している。
- 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
- 3 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額である。
- 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	国内会社 2.1%～2.3% 海外会社 2.8%～6.2%	国内会社 2.1%～2.3% 海外会社 2.3%～8.4%
ハ 期待運用収益率	国内会社 主として3.0% 海外会社 2.8%～9.0%	国内会社 主として3.0% 海外会社 2.5%～9.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年～15年 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法による。	主として7年～15年 同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として9年～18年 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から 費用処理することとして いる。 一部の在外連結子会社は 数理計算上の差異につい て回廊アプローチを適用 している。	主として8年～18年 同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給料手当 676百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション	平成17年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 548人 当社子会社取締役 101人 当社子会社使用人 5人 計 654人	当社使用人 590人 当社子会社取締役 96人 当社子会社使用人 4人 計 690人	当社使用人 620人 当社子会社取締役 88人 当社子会社使用人 4人 計 712人
株式の種類及び付与数	普通株式 12,405,000株	普通株式 12,770,000株	普通株式 13,150,000株
付与日	平成15年5月7日	平成16年4月16日	平成17年4月25日
権利確定条件	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
対象勤務期間	平成15年5月7日から平成17年5月7日まで	平成16年4月16日から平成18年4月16日まで	平成17年4月25日から平成19年4月25日まで
権利行使期間	平成17年5月8日から平成22年5月8日まで	平成18年4月17日から平成25年6月19日まで	平成19年4月26日から平成26年6月23日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成18年 スtock・オプション	平成19年 スtock・オプション(第1回)	平成19年 スtock・オプション(第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 456人 当社子会社取締役 72人 計 528人	当社使用人 23人	当社使用人 12人
株式の種類及び付与数	普通株式 13,075,000株	普通株式 680,000株	普通株式 360,000株
付与日	平成18年5月8日	平成19年5月8日	平成19年12月21日
権利確定条件	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
対象勤務期間	平成18年5月8日から平成20年5月8日まで	平成19年5月8日から平成21年5月8日まで	平成19年12月21日から平成22年3月31日まで
権利行使期間	平成20年5月9日から平成27年6月20日まで	平成21年5月9日から平成28年6月26日まで	平成22年4月1日から平成29年6月19日まで

会社名	日産車体㈱		日産車体㈱		日産車体㈱	
	平成14年 ストック・オプション		平成15年 ストック・オプション		平成16年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	同社取締役	9人	同社取締役	10人	同社取締役	3人
	同社使用人	37人	同社使用人	35人	同社使用人	53人
	同社関係会社取締役	24人	同社関係会社取締役	26人	同社関係会社取締役	21人
	計	70人	同社が特に認めた者	1人	同社が特に認めた者	1人
			計	72人	計	78人
株式の種類及び付与数	普通株式	1,500,000株	普通株式	1,780,000株	普通株式	1,700,000株
付与日	平成14年8月1日		平成15年8月18日		平成16年8月31日	
権利確定条件	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社関係会社に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 同社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。		新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社関係会社に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 同社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。		新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社関係会社に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 同社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	
対象勤務期間	平成14年8月1日から平成16年6月30日まで		平成15年8月18日から平成17年6月30日まで		平成16年8月31日から平成18年6月30日まで	
権利行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月30日まで		平成17年7月1日から平成20年6月30日まで		平成18年7月1日から平成21年6月30日まで	

会社名	カルソニックカンセイ㈱		カルソニックカンセイ㈱		カルソニックカンセイ㈱	
	平成15年 ストック・オプション		平成16年 ストック・オプション		平成17年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	同社取締役	9人	同社取締役	9人	同社取締役	9人
	同社使用人	103人	同社使用人	148人	同社使用人	164人
	同社子会社取締役	14人	同社子会社取締役	15人	同社関係会社取締役	15人
	計	126人	同社子会社使用人	1人	同社関係会社使用人	1人
			計	173人	計	189人
株式の種類及び付与数	普通株式	1,304,000株	普通株式	1,954,000株	普通株式	1,985,000株
付与日	平成15年8月6日		平成16年10月6日		平成17年12月5日	
権利確定条件	新株予約権を保有する者が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社子会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。		新株予約権を保有する者が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社子会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。		新株予約権を保有する者が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社関係会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。	
対象勤務期間	平成15年8月6日から平成17年6月30日まで		平成16年10月6日から平成18年6月30日まで		平成17年12月5日から平成19年6月30日まで	
権利行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで		平成18年7月1日から平成23年6月30日まで		平成19年7月1日から平成24年6月30日まで	



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			8,422,000
付与			
失効			
権利確定			8,422,000
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	7,201,400	9,278,100	
権利確定			8,422,000
権利行使	646,300	38,200	273,500
失効	36,000	51,000	60,000
未行使残	6,519,100	9,188,900	8,088,500

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション(第1回)	平成19年 ストック・オプション(第2回)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	13,000,000		
付与		680,000	360,000
失効	5,063,200		
権利確定			
未確定残	7,936,800	680,000	360,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残			

会社名	日産車体㈱	日産車体㈱	日産車体㈱
	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	10,000	110,000	1,336,000
権利確定			
権利行使	10,000	91,000	869,000
失効			
未行使残		19,000	467,000

会社名	カルソニックカンセイ㈱	カルソニックカンセイ㈱	カルソニックカンセイ㈱
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			1,947,000
付与			
失効			13,000
権利確定			1,934,000
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	1,161,000	1,858,000	
権利確定			1,934,000
権利行使			
失効	60,000	136,000	140,000
未行使残	1,101,000	1,722,000	1,794,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・ オプション (第1回)	平成19年 ストック・ オプション (第2回)
権利行使価格 (円)	932	1,202	1,119	1,526	1,333	1,205
行使時平均株価 (円)	1,258	1,288	1,284			
付与日における 公正な評価単価 (円)				222.30	136.29	205.43

会社名	日産車体(株)	日産車体(株)	日産車体(株)
	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	317	421	759
行使時平均株価 (円)	615	786	887
付与日における 公正な評価単価 (円)			

会社名	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	737	844	759
行使時平均株価 (円)			
付与日における 公正な評価単価 (円)			

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 二項モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年 ストック・オプション (第1回)	平成19年 ストック・オプション (第2回)
株価変動性 (注1)	22.80%	28.50%
予想残存期間 (注2)	5年6ヶ月	5年10ヶ月
予想配当 (注3)	40円	40円
無リスク利率(注4)	1.30%	1.14%

- (注) 1 過去の株価実績を参考に、株式市場全体の変動性、当社株式の特性や株式オプションの公正価値を考慮し、予想残存期間に対応した株価変動性を算定している。
- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、行使期間中の6月1日、9月1日、12月1日、3月1日の各日付けにおいて、均等に行使されるものと推定し、見積りを行っている。
- 3 日産バリューアップの配当政策に基づく。
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、権利確定前は過去実績に基づく見積り、権利確定後は実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給料手当 381百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 548人 当社子会社取締役 101人 当社子会社使用人 5人 計 654人	当社使用人 590人 当社子会社取締役 96人 当社子会社使用人 4人 計 690人	当社使用人 620人 当社子会社取締役 88人 当社子会社使用人 4人 計 712人
株式の種類及び付与数	普通株式 12,405,000株	普通株式 12,770,000株	普通株式 13,150,000株
付与日	平成15年5月7日	平成16年4月16日	平成17年4月25日
権利確定条件	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
対象勤務期間	平成15年5月7日から平成17年5月7日まで	平成16年4月16日から平成18年4月16日まで	平成17年4月25日から平成19年4月25日まで
権利行使期間	平成17年5月8日から平成22年5月8日まで	平成18年4月17日から平成25年6月19日まで	平成19年4月26日から平成26年6月23日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション(第1回)	平成19年 ストック・オプション(第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 456人 当社子会社取締役 72人 計 528人	当社使用人 23人	当社使用人 12人
株式の種類及び付与数	普通株式 13,075,000株	普通株式 680,000株	普通株式 360,000株
付与日	平成18年5月8日	平成19年5月8日	平成19年12月21日
権利確定条件	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
対象勤務期間	平成18年5月8日から平成20年5月8日まで	平成19年5月8日から平成21年5月8日まで	平成19年12月21日から平成22年3月31日まで
権利行使期間	平成20年5月9日から平成27年6月20日まで	平成21年5月9日から平成28年6月26日まで	平成22年4月1日から平成29年6月19日まで

会社名	提出会社
	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 121人
株式の種類及び付与数	普通株式 3,620,000株
付与日	平成20年5月16日
権利確定条件	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
対象勤務期間	平成20年5月16日から平成22年5月16日まで
権利行使期間	平成22年5月17日から平成30年4月23日まで

会社名	日産車体㈱		日産車体㈱	
	平成15年 ストック・オプション		平成16年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	同社取締役	10人	同社取締役	3人
	同社使用人	35人	同社使用人	53人
	同社関係会社取締役	26人	同社関係会社取締役	21人
	同社が特に認めた者	1人	同社が特に認めた者	1人
	計	72人	計	78人
株式の種類及び付与数	普通株式	1,780,000株	普通株式	1,700,000株
付与日	平成15年8月18日		平成16年8月31日	
権利確定条件	<p>新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社関係会社に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。</p> <p>同社の業績が一定の水準を満たすこと。</p> <p>新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。</p>		<p>新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社関係会社に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。</p> <p>同社の業績が一定の水準を満たすこと。</p> <p>新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。</p>	
対象勤務期間	平成15年8月18日から平成17年6月30日まで		平成16年8月31日から平成18年6月30日まで	
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで		平成18年7月1日から平成21年6月30日まで	

会社名	カルソニックカンセイ㈱		カルソニックカンセイ㈱		カルソニックカンセイ㈱	
	平成15年 ストック・オプション		平成16年 ストック・オプション		平成17年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	同社取締役	9人	同社取締役	9人	同社取締役	9人
	同社使用人	103人	同社使用人	148人	同社使用人	164人
	同社子会社取締役	14人	同社子会社取締役	15人	同社関係会社取締役	15人
			同社子会社使用人	1人	同社関係会社使用人	1人
	計	126人	計	173人	計	189人
株式の種類及び付与数	普通株式	1,304,000株	普通株式	1,954,000株	普通株式	1,985,000株
付与日	平成15年8月6日		平成16年10月6日		平成17年12月5日	
権利確定条件	<p>新株予約権を保有する者が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社子会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。</p>		<p>新株予約権を保有する者が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社子会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。</p>		<p>新株予約権を保有する者が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社関係会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。</p>	
対象勤務期間	平成15年8月6日から平成17年6月30日まで		平成16年10月6日から平成18年6月30日まで		平成17年12月5日から平成19年6月30日まで	
権利行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで		平成18年7月1日から平成23年6月30日まで		平成19年7月1日から平成24年6月30日まで	

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	6,519,100	9,188,900	8,088,500
権利確定			
権利行使			
失効	10,000	29,000	32,000
未行使残	6,509,100	9,159,900	8,056,500

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション(第1回)	平成19年 ストック・オプション(第2回)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	7,936,800	680,000	360,000
付与			
失効	30,000	30,000	
権利確定	7,906,800		
未確定残		650,000	360,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定	7,906,800		
権利行使			
失効	30,000		
未行使残	7,876,800		

会社名	提出会社
	平成20年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	3,620,000
失効	30,000
権利確定	
未確定残	3,590,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

会社名	日産車体㈱	日産車体㈱
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	19,000	467,000
権利確定		
権利行使		32,000
失効	19,000	
未行使残		435,000

会社名	カルソニックカンセイ㈱	カルソニックカンセイ㈱	カルソニックカンセイ㈱
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	1,101,000	1,722,000	1,794,000
権利確定			
権利行使			
失効			9,000
未行使残	1,101,000	1,722,000	1,785,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション (第1回)	平成19年 ストック・ オプション (第2回)	平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	932	1,202	1,119	1,526	1,333	1,205	975
行使時平均株価 (円)							
付与日における 公正な評価単価 (円)				222.30	136.29	205.43	168.99

会社名	日産車体㈱	日産車体㈱
	平成15年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション
権利行使価格 (円)	421	759
行使時平均株価 (円)		829
付与日における公正な 評価単価 (円)		

会社名	カルソニックカンセイ㈱	カルソニックカンセイ㈱	カルソニックカンセイ㈱
	平成15年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション	平成17年 スtock・オプション
権利行使価格 (円)	737	844	759
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な 評価単価 (円)			

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年スtock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 二項モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 スtock・オプション
株価変動性 (注1)	30.00%
予想残存期間 (注2)	6年
予想配当 (注3)	42円
無リスク利率(注4)	1.35%

(注) 1 過去の株価実績を参考に、株式市場全体の変動性、当社株式の特性や株式オプションの公正価値を考慮し、予想残存期間に対応した株価変動性を算定している。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、行使期間中の6月1日、9月1日、12月1日、3月1日の各日付けにおいて、均等に行使されるものと推定し、見積りを行っている。

3 付与時点の「日産GT2012」の配当計画に基づく。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、権利確定前は過去実績に基づく見積り、権利確定後は実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

[前へ](#) [次へ](#)



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	54,802百万円	119,377百万円
退職給付引当金	102,744	98,214
製品保証引当金	62,511	60,288
その他	460,939	487,351
繰延税金資産小計	680,996	765,230
評価性引当額	83,519	153,636
繰延税金資産合計	597,477	611,594
繰延税金負債		
租税特別措置法上の諸積立金等	401,535	487,969
投資差額(土地の評価差額)	79,241	75,581
その他有価証券評価差額金	4,562	2,487
その他	181,706	153,059
繰延税金負債合計	667,044	719,096
繰延税金資産の純額	69,567	107,502

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	299,306百万円	226,516百万円
固定資産 繰延税金資産	94,420	113,320
流動負債 繰延税金負債	1,501	198
固定負債 繰延税金負債	461,792	447,140

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
提出会社の法定実効税率 (調整)	40.6%	当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため記載していない。
・在外連結子会社の税率差	5.9%	
・税額控除	1.6%	
・評価性引当額の変動	1.6%	
・持分法による投資利益	2.0%	
・その他	1.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,070,983	753,255	10,824,238		10,824,238
(2) セグメント間の内部 売上高	33,264	9,163	42,427	(42,427)	
計	10,104,247	762,418	10,866,665	(42,427)	10,824,238
営業費用	9,441,785	685,481	10,127,266	(93,858)	10,033,408
営業利益	662,462	76,937	739,399	51,431	790,830
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	7,815,997	5,337,998	13,153,995	(1,214,513)	11,939,482
減価償却費	471,565	357,607	829,172		829,172
減損損失	8,878		8,878		8,878
資本的支出	488,288	843,014	1,331,302		1,331,302

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品等

- (1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等
- (2) 販売金融.....クレジット、リース等

3 一部の連結子会社は、従来、役員退職慰労金について株主総会決議時の費用として処理していたが、「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は自動車事業で441百万円増加し、営業利益は同額減少している。

## (注) 4 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他5社の計8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

## (1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	前連結会計年度(平成20年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
<b>(資産の部)</b>			
流動資産			
現金及び預金	561,900	8,325	570,225
受取手形及び売掛金	688,104	196	688,300
販売金融債権	136,871	3,371,304	3,234,433
棚卸資産	978,472	26,693	1,005,165
その他の流動資産	582,973	213,128	796,101
流動資産合計	2,674,578	3,619,646	6,294,224
固定資産			
有形固定資産	3,028,503	1,598,049	4,626,552
投資有価証券	450,776	1,393	452,169
その他の固定資産	447,627	118,910	566,537
固定資産合計	3,926,906	1,718,352	5,645,258
資産合計	6,601,484	5,337,998	11,939,482
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
支払手形及び買掛金	1,083,524	35,906	1,119,430
短期借入金	170,345	2,927,372	2,757,027
リース債務	74,827	727	75,554
その他の流動負債	1,174,600	116,005	1,290,605
流動負債合計	2,162,606	3,080,010	5,242,616
固定負債			
社債	348,208	424,517	772,725
長期借入金	54,903	995,986	1,050,889
リース債務	85,203	186	85,389
その他の固定負債	565,439	372,981	938,420
固定負債合計	1,053,753	1,793,670	2,847,423
負債合計	3,216,359	4,873,680	8,090,039
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本			
資本金	511,543	94,271	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,352,336	374,523	2,726,859
自己株式	269,003		269,003
株主資本合計	3,368,499	499,641	3,868,140
評価・換算差額等			
連結子会社の貨幣価値変動 会計に基づく再評価積立金	79,374	43	79,417
為替換算調整勘定	412,364	29,456	441,820
その他評価・換算差額等	8,550	9,323	773
評価・換算差額等合計	324,440	38,736	363,176
新株予約権	1,714		1,714
少数株主持分	339,352	3,413	342,765
純資産合計	3,385,125	464,318	3,849,443
負債純資産合計	6,601,484	5,337,998	11,939,482

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金900,614百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	10,061,820	762,418	10,824,238
売上原価	7,820,372	587,026	8,407,398
売上総利益	2,241,448	175,392	2,416,840
営業利益率	7.1%	10.1%	7.3%
営業利益	713,893	76,937	790,830
金融収支	8,190	277	7,913
その他営業外損益	16,169	348	16,517
経常利益	689,534	76,866	766,400
税金等調整前当期純利益	691,996	75,962	767,958
当期純利益	418,524	63,737	482,261

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	691,996	75,962	767,958
減価償却費	471,565	357,607	829,172
販売金融債権の増減額 (は増加)	72,550	6,301	78,851
その他	209,086	33,091	175,995
営業活動による キャッシュ・フロー	881,925	460,359	1,342,284
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	8,936		8,936
有形固定資産の売却に よる収入	131,169	14	131,183
固定資産の取得による支出	456,876	12,360	469,236
リース車両の取得に よる支出	31,412	830,654	862,066
リース車両の売却に よる収入	3,253	390,165	393,418
その他	80,282	10,424	69,858
投資活動による キャッシュ・フロー	425,212	442,411	867,623
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)	20,489	4,908	25,397
長期借入金の変動・社債の 償還	131,805	158,995	290,800
社債の発行による収入	99,759	137,116	236,875
その他	278,663	189	278,474
財務活動による キャッシュ・フロー	290,220	16,782	307,002
現金及び現金同等物に係る 換算差額	51,527	1,451	52,978
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	114,966	285	114,681
現金及び現金同等物の期首残高	459,964	9,424	469,388
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	33		33
現金及び現金同等物の期末残高	574,963	9,139	584,102

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加5,747百万円の消去額を含めて表示している。  
2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動・社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加34,113百万円の消去額を含めて表示している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,771,925	665,049	8,436,974		8,436,974
(2) セグメント間の内部 売上高	39,922	11,752	51,674	(51,674)	
計	7,811,847	676,801	8,488,648	(51,674)	8,436,974
営業費用	8,010,985	643,633	8,654,618	(79,723)	8,574,895
営業利益又は営業損失( )	199,138	33,168	165,970	28,049	137,921
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	6,584,071	4,638,858	11,222,929	(983,389)	10,239,540
減価償却費	450,391	315,971	766,362		766,362
減損損失	19,237	412	19,649		19,649
資本的支出	404,075	646,124	1,050,199		1,050,199

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品等

- (1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等  
(2) 販売金融.....クレジット、リース等

3 会計処理方法の変更

- (1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用している。

これにより、自動車事業で売上高は、160,145百万円減少し、営業損失は2,649百万円増加している。

- (2) 販売奨励金の計上区分

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より提出会社及び国内連結子会社の販売奨励金を売上高から控除する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、自動車事業の売上高は、15,938百万円減少している。

## (注) 4 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社の計10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

## (1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
<b>(資産の部)</b>			
流動資産			
現金及び預金	621,783	10,931	632,714
受取手形及び売掛金	428,858	220	429,078
販売金融債権	89,940	2,800,192	2,710,252
棚卸資産	734,366	25,704	760,070
その他の流動資産	494,708	252,560	747,268
流動資産合計	2,189,775	3,089,607	5,279,382
固定資産			
有形固定資産	2,770,034	1,340,013	4,110,047
投資有価証券	299,208	1,369	300,577
その他の固定資産	341,665	207,869	549,534
固定資産合計	3,410,907	1,549,251	4,960,158
資産合計	5,600,682	4,638,858	10,239,540
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
支払手形及び買掛金	596,998	24,906	621,904
短期借入金	126,893	2,164,593	2,291,486
リース債務	71,177	202	71,379
その他の流動負債	898,165	105,760	1,003,925
流動負債合計	1,693,233	2,295,461	3,988,694
固定負債			
社債	297,976	297,333	595,309
長期借入金	507,909	1,192,106	1,700,015
リース債務	105,278	261	105,539
その他の固定負債	493,553	430,377	923,930
固定負債合計	1,404,716	1,920,077	3,324,793
負債合計	3,097,949	4,215,538	7,313,487
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本			
資本金	499,807	106,007	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,065,907	349,828	2,415,735
自己株式	269,540		269,540
株主資本合計	3,069,797	486,682	3,556,479
評価・換算差額等			
連結子会社の貨幣価値変動 会計に基づく再評価積立金	13,945		13,945
為替換算調整勘定	847,609	58,517	906,126
その他評価・換算差額等	5	10,780	10,775
評価・換算差額等合計	861,549	69,297	930,846
新株予約権	2,089		2,089
少数株主持分	292,396	5,935	298,331
純資産合計	2,502,733	423,320	2,926,053
負債純資産合計	5,600,682	4,638,858	10,239,540

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金611,588百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	7,760,173	676,801	8,436,974
売上原価	6,613,295	505,567	7,118,862
売上総利益	1,146,878	171,234	1,318,112
営業利益率	2.2%	4.9%	1.6%
営業利益又は営業損失( )	171,089	33,168	137,921
金融収支	11,288	201	11,087
その他営業外損益	21,696	2,036	23,732
経常利益又は経常損失( )	204,073	31,333	172,740
税金等調整前当期純利益又は税金 等調整前当期純損失( )	248,604	29,833	218,771
当期純利益又は当期純損失( )	251,648	17,939	233,709

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	248,604	29,833	218,771
減価償却費	450,391	315,971	766,362
販売金融債権の増減額 ( は増加)	46,000	423,422	377,422
その他	115,828	81,541	34,287
営業活動による キャッシュ・フロー	39,959	850,767	890,726
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	1,468	150	1,618
固定資産の売却による収入	154,750	1,511	156,261
固定資産の取得による支出	376,634	9,488	386,122
リース車両の取得に よる支出	27,441	636,636	664,077
リース車両の売却に よる収入	1,683	371,269	372,952
その他	45,497	8,719	54,216
投資活動による キャッシュ・フロー	291,671	281,913	573,584
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 ( は減少)	225,602	847,833	622,231
長期借入金の変動・社債の 償還	378,046	251,372	629,418
社債の発行による収入		73,336	73,336
その他	179,780	35,756	215,536
財務活動による キャッシュ・フロー	423,868	558,881	135,013
現金及び現金同等物に係る 換算差額	23,848	3,912	27,760
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	148,308	6,061	154,369
現金及び現金同等物の期首残高	574,963	9,139	584,102
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	2,387	6,054	8,441
現金及び現金同等物の期末残高	725,658	21,254	746,912

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少343,504百万円の消去額を含めて表示している。  
2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動・社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加112,109百万円の消去額を含めて表示している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	2,507,145	4,414,509	2,157,015	1,745,569	10,824,238		10,824,238
2 セグメント間の 内部売上高	2,491,594	235,760	223,142	64,777	3,015,273	(3,015,273)	
計	4,998,739	4,650,269	2,380,157	1,810,346	13,839,511	(3,015,273)	10,824,238
営業費用	4,722,036	4,332,404	2,259,486	1,729,236	13,043,162	(3,009,754)	10,033,408
営業利益	276,703	317,865	120,671	81,110	796,349	(5,519)	790,830
資産	6,171,415	5,345,010	1,553,029	1,201,330	14,270,784	(2,331,302)	11,939,482

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3 一部の連結子会社は、従来、役員退職慰労金について株主総会決議時の費用として処理していたが、「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は日本セグメントで441百万円増加し、営業利益は同額減少している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	2,327,800	2,980,313	1,429,654	1,699,207	8,436,974		8,436,974
2 セグメント間の 内部売上高	1,871,884	176,601	111,100	84,044	2,243,629	(2,243,629)	
計	4,199,684	3,156,914	1,540,754	1,783,251	10,680,603	(2,243,629)	8,436,974
営業費用	4,395,589	3,203,607	1,557,997	1,705,851	10,863,044	(2,288,149)	8,574,895
営業利益又は営業損失 ( )	195,905	46,693	17,243	77,400	182,441	44,520	137,921
資産	5,534,204	4,606,446	963,649	1,108,645	12,212,944	(1,973,404)	10,239,540

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3. 会計処理方法の変更

(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用している。

これにより、売上高は、欧州で136,262百万円、その他在外で23,883百万円それぞれ減少している。また営業利益は、その他在外で548百万円減少し、消去で750百万円増加するとともに、営業損失は、欧州で371百万円減少し、北米で3,222百万円増加している。

(2) 販売奨励金の計上区分

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より提出会社及び国内連結子会社の販売奨励金を売上高から控除する方法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、日本の売上高は、15,938百万円減少している。



【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	4,319,665	2,168,427	2,148,343	8,636,435
連結売上高(百万円)				10,824,238
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.9	20.0	19.9	79.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。  
2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
3 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ  
(2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国  
(3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	2,884,262	1,464,299	2,050,117	6,398,678
連結売上高(百万円)				8,436,974
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.2	17.3	24.3	75.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。  
2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
3 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ  
(2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国  
(3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ  
4 会計処理方法の変更  
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用している。  
これにより、海外売上高は、欧州で136,262百万円、その他在外で23,883百万円それぞれ減少している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社としてルノーが開示対象に追加されている。

1．関連当事者との取引

該当事項なし。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はルノーであり、その要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	31,278百万EUR	4,002,333百万円
固定資産合計	32,553百万EUR	4,165,482百万円
流動負債合計	36,419百万EUR	4,660,175百万円
固定負債合計	7,996百万EUR	1,023,168百万円
純資産合計	19,416百万EUR	2,484,471百万円
売上高	37,791百万EUR	5,768,796百万円
税引前当期純利益	761百万EUR	116,167百万円
当期純利益	571百万EUR	87,163百万円

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	860円17銭	1株当たり純資産額	644円60銭
1株当たり当期純利益金額	117円76銭	1株当たり当期純損失金額( )	57円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	117円56銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 平成20年 3月31日	当連結会計年度末 平成21年 3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	3,849,443	2,926,053
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	344,479	300,420
(うち新株予約権)	1,714	2,089
(うち少数株主持分)	342,765	298,331
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,504,964	2,625,633
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,074,721	4,073,303

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額( ) 当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	482,261	233,709
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(百万円)	482,261	233,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,095,407	4,073,234
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 普通株式増加数(千株)	6,921	
(うち、新株引受権(千株))	5,228	
(うち、新株予約権(千株))	1,693	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の数91,889個)、第4回新株予約権(新株予約権の数79,368個)、第5回新株予約権(新株予約権の数6,800個)及び第6回新株予約権(新株予約権の数3,600個) なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	第1回新株予約権(新株予約権の数65,091個)、第2回新株予約権(新株予約権の数91,599個)、第3回新株予約権(新株予約権の数80,565個)、第4回新株予約権(新株予約権の数78,768個)、第5回新株予約権(新株予約権の数6,500個)、第6回新株予約権(新株予約権の数3,600個)、及び第7回新株予約権(新株予約権の数35,900個)等、なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第41回無担保社債	平成15年 7月29日	70,000	70,000	1.00	なし	平成22年 7月29日
* 1	第42回無担保社債	平成16年 2月19日	50,000		0.74	"	平成21年 3月19日
* 1	第43回無担保社債	平成17年 6月2日	50,000		0.40	"	平成20年 6月20日
* 1	第44回無担保社債	平成17年 6月2日	127,977	127,988	0.71	"	平成22年 6月21日
* 1	第45回無担保社債 (注) 2	平成17年 6月15日	50,000	(50,000) 50,000	0.62	"	平成21年 10月15日
* 1	第46回無担保社債	平成19年 6月19日	64,995	64,996	1.76	"	平成24年 6月20日
* 1	第47回無担保社債	平成19年 6月19日	34,990	34,993	1.95	"	平成26年 6月20日
* 2	子会社普通社債 (注) 2	平成18年 ~20年	214,973	(69,997) 224,980	1.1~1.4	"	平成21年 ~23年
* 2	子会社第1回無担保 転換社債型新株予約権付社 債 (注) 2, 3	平成15年 4月30日	247	(247) 247		"	平成22年 3月31日
* 3	子会社普通社債 (注) 2	平成17年 ~18年	175,211 [1,748,787千\$]	(73,673) [750,000千\$] 171,830 [1,749,262千\$]	4.6~5.6	"	平成22年 ~23年
* 3	子会社普通社債 (注) 2	平成18年 ~20年	84,330 [9,000,000千MXN]	(26,967) [3,914,000千MXN] 71,159 [10,328,000千MXN]	7.4~9.0	"	平成21年 ~24年
	小計 (注) 2		922,723	(220,884) 816,193			
	内部取引の消去						
	合計 (注) 2		922,723	(220,884) 816,193			

- (注) 1 \* 1 提出会社、\* 2 国内子会社、\* 3 在外子会社  
2 当期末残高のうち、( )内は一年以内の償還予定額である。  
3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	子会社第1回無担保 転換社債型新株予約権付社債
発行株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	
株式の発行価格(円)	499
発行価額の総額(百万円)	10,000
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額(百万円)	9,753
付与割合(%)	100
新株予約権行使期間	平成15年6月2日から 平成22年3月30日まで
代用払込に関する事項	(注)

(注) 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなす。

4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
220,884	410,426	76,626	73,264	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	988,342	660,956	2.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	666,844	770,494	2.73	
コマーシャル・ペーパー	951,843	639,152	1.41	
1年以内に返済予定のリース債務	75,554	71,379	2.75	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,050,889	1,700,015	2.49	平成22年4月～ 平成39年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	85,389	105,539	3.08	平成22年4月～ 平成33年3月
合計	3,818,861	3,947,535		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	473,805	746,528	186,399	264,614
リース債務	38,416	21,273	20,185	14,171

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	2,347,251	2,522,074	1,816,497	1,751,152
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (百万円)	75,285	94,045	121,590	266,511
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	52,798	73,546	83,164	276,889
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	12.96	18.06	20.42	67.98

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,841	318,039
受取手形	385	348
売掛金	<sup>2</sup> 297,492	<sup>2</sup> 158,413
製品	77,937	51,346
仕掛品	24,635	33,662
原材料	57,608	
貯蔵品	21,924	
原材料及び貯蔵品		57,871
前渡金	<sup>2</sup> 29,818	<sup>2</sup> 13,595
前払費用	23,360	<sup>2</sup> 25,911
繰延税金資産	68,511	75,233
関係会社短期貸付金	599,832	612,432
未収入金	<sup>2</sup> 124,323	<sup>2</sup> 70,128
その他	7,699	4,100
貸倒引当金	4,440	10,399
流動資産合計	1,350,930	1,410,685
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	219,304	224,171
構築物（純額）	40,671	40,073
機械及び装置（純額）	274,802	266,099
車両運搬具（純額）	26,348	26,271
工具、器具及び備品（純額）	191,898	183,213
土地	137,467	136,237
建設仮勘定	56,847	50,156
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 947,341	<sup>1</sup> 926,225
無形固定資産		
特許権	99	81
借地権	773	216
商標権	131	115
ソフトウェア	43,154	41,340
施設利用権	144	139
無形固定資産合計	44,303	41,892

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,747	11,098
関係会社株式	1,501,566	1,435,824
長期貸付金	600	512
従業員に対する長期貸付金	141	80
関係会社長期貸付金	-	98,015
長期前払費用	28,712	24,236
前払年金費用	27,104	-
繰延税金資産	15,396	15,302
その他	5,218	4,955
貸倒引当金	1,726	1,534
投資その他の資産合計	1,593,761	1,588,491
<b>固定資産合計</b>	<b>2,585,406</b>	<b>2,556,608</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,936,336</b>	<b>3,967,294</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	206	38
買掛金	528,308	256,388
短期借入金	52,000	216,355
1年内返済予定の長期借入金	6,900	51,900
コマーシャル・ペーパー	500,000	305,000
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
リース債務	59,534	56,856
未払金	60,003	26,051
未払費用	237,771	208,444
未払法人税等	12,882	26,144
前受金	2,083	11,398
預り金	24,647	41,958
従業員預り金	64,174	63,025
前受収益	926	592
製品保証引当金	25,318	24,761
その他	244	1,313
流動負債合計	1,675,003	1,340,228
<b>固定負債</b>		
社債	347,961	297,975
長期借入金	34,500	571,215
リース債務	49,470	73,510
製品保証引当金	40,364	41,168
退職給付引当金	-	1,319
長期預り金	957	406
その他	6,466	5,924
固定負債合計	479,720	991,519
<b>負債合計</b>	<b>2,154,724</b>	<b>2,331,748</b>



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	605,813	605,813
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	804,470	804,470
資本剰余金合計	804,470	804,470
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	53,838	53,838
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金	84,875	77,914
特別償却積立金	892	795
繰越利益剰余金	378,006	241,787
利益剰余金合計	517,613	374,336
自己株式	154,024	154,059
株主資本合計	1,773,872	1,630,561
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,026	3,455
繰延ヘッジ損益	-	560
評価・換算差額等合計	6,026	2,894
新株予約権	1,714	2,088
純資産合計	1,781,612	1,635,545
負債純資産合計	3,936,336	3,967,294

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2 3,923,280	2 3,053,312
売上原価		
製品期首たな卸高	71,682	77,937
当期製品製造原価	1 3,392,519	1 2,949,961
合計	3,464,201	3,027,899
製品期末たな卸高	77,937	51,346
売上原価合計	2 3,386,264	2, 3 2,976,552
売上総利益	537,016	76,760
販売費及び一般管理費	1, 3 388,592	1, 4 306,696
営業利益又は営業損失( )	148,423	229,935
営業外収益		
受取利息	2 7,238	2 7,567
受取配当金	2 159,516	2 350,827
受取賃貸料	1,607	1,578
雑収入	6,959	929
営業外収益合計	175,321	360,903
営業外費用		
支払利息	3,807	8,354
社債利息	4,726	4,156
コマーシャル・ペーパー利息	3,377	3,836
リース負債利息	1,272	1,539
為替差損	14,878	26,742
退職給付会計基準変更時差異の処理額	8,054	8,054
雑支出	10,806	16,328
営業外費用合計	46,923	69,011
経常利益	276,821	61,956
特別利益		
固定資産売却益	4 46,218	5 50,537
関係会社株式売却益	30	-
投資有価証券売却益	151	390
貸倒引当金戻入額	3,035	1,472
その他	1,426	4,263
特別利益合計	50,861	56,664

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 237	5 208
固定資産廃棄損	5 12,300	6 7,403
減損損失	6 27	7 1,931
関係会社株式売却損	0	
投資・債権評価損	235	8 87,877
役員退職慰労金制度廃止に伴う支給予定額	6,533	-
特別退職加算金	652	-
その他	3,442	6,395
特別損失合計	23,429	103,816
税引前当期純利益	304,253	14,804
法人税、住民税及び事業税	8,102	27,058
法人税等調整額	76,295	4,867
法人税等合計	84,398	22,190
当期純利益又は当期純損失( )	219,855	7,385

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			2,719,993	80.0		2,305,586	77.8
労務費			248,600	7.3		230,699	7.8
経費							
減価償却費		106,911			119,939		
その他		324,730	431,641	12.7	305,915	425,854	14.4
当期総製造費用			3,400,236	100.0		2,962,140	100.0
期首仕掛品棚卸高			24,515			24,635	
合計			3,424,751			2,986,775	
期末仕掛品棚卸高			24,635			33,662	
他勘定振替高			7,597			3,152	
当期製品製造原価			3,392,519			2,949,961	

[脚注]

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 他勘定振替高7,597百万円は、建設仮勘定他への振替である。	1 他勘定振替高3,152百万円は、建設仮勘定他への振替である。
2 原価計算の方法 自動車及びフォークリフトについては、標準原価に基づく組別工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整している。	2 原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	605,813	605,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	605,813	605,813
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	804,470	804,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	804,470	804,470
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	804,470	804,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	804,470	804,470
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	53,838	53,838
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,838	53,838
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	69,206	84,875
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	21,489	-
買換資産圧縮積立金の取崩	5,820	6,960
当期変動額合計	15,669	6,960
当期末残高	84,875	77,914
<b>海外投資等損失準備金</b>		
前期末残高	479	-
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	479	-
当期変動額合計	479	-
当期末残高	-	-
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	884	892
当期変動額		
特別償却積立金の積立	184	94
特別償却積立金の取崩	177	191
当期変動額合計	7	96
当期末残高	892	795

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	343,469	378,006
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	163,099	135,890
買換資産圧縮積立金の積立	21,489	-
買換資産圧縮積立金の取崩	5,820	6,960
海外投資等損失準備金の取崩	479	-
特別償却積立金の積立	184	94
特別償却積立金の取崩	177	191
当期純利益又は当期純損失( )	219,855	7,385
自己株式の処分	7,021	-
当期変動額合計	34,537	136,218
当期末残高	378,006	241,787
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	467,878	517,613
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	163,099	135,890
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	219,855	7,385
自己株式の処分	7,021	-
当期変動額合計	49,734	143,276
当期末残高	517,613	374,336
<b>自己株式</b>		
前期末残高	111,323	154,024
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	81,340	34
自己株式の処分	38,639	-
当期変動額合計	42,701	34
当期末残高	154,024	154,059
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,766,839	1,773,872
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	163,099	135,890
当期純利益又は当期純損失( )	219,855	7,385
自己株式の取得	81,340	34
自己株式の処分	31,618	-
当期変動額合計	7,033	143,310
当期末残高	1,773,872	1,630,561

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,863	6,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	2,570
当期変動額合計	162	2,570
当期末残高	6,026	3,455
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	560
当期変動額合計	-	560
当期末残高	-	560
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,863	6,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	3,131
当期変動額合計	162	3,131
当期末残高	6,026	2,894
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	2,711	1,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	996	374
当期変動額合計	996	374
当期末残高	1,714	2,088
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,775,413	1,781,612
当期変動額		
剰余金の配当	163,099	135,890
当期純利益又は当期純損失（ ）	219,855	7,385
自己株式の取得	81,340	34
自己株式の処分	31,618	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	833	2,757
当期変動額合計	6,199	146,067
当期末残高	1,781,612	1,635,545

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法に基づく低価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)</p>
<p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用している。</p>	<p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数は見積耐用年数またはリース期間とし、残存価額は実質的残存価額によっている。</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は支払時に全額費用として処理している。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>



前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、退職給付引当金または前払年金費用を計上している。 会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
<p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引</li> <li>・ヘッジ対象 主として外貨建予定売上取引及び外貨建金銭債権債務等</li> </ul> <p>ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略している。</p> <p>その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 社内の「リスク管理規定」に基づいて行っている。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等の内、外貨建売上債権に係るもの以外については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 主として外貨建金銭債権債務等</li> </ul> <p>ヘッジ方針 リスク管理規定及びデリバティブ取引に関する権限規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等を一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略している。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用している。	9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。

## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(販売奨励金の計上区分) 従来、販売奨励金は、販売費及び一般管理費に計上していたが、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)の適用により、在外連結子会社の販売奨励金が売上高から控除する方法に統一されることに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図り、売上高をより適正に表示するため、当事業年度より販売奨励金を売上高から控除する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上高及び売上総利益が40,254百万円減少しているが、販売費及び一般管理費も同額減少しているため、営業損失、経常利益、税引前当期純利益、当期純損失に与える影響はない。

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) (1) 前事業年度まで区分掲記していた「前期損益修正益」(当事業年度1,091百万円)は重要性が乏しいため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示している。 (2) 前事業年度まで区分掲記していた「前期損益修正損」(当事業年度1,541百万円)は重要性が乏しいため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。	(貸借対照表) 従来、区分掲記していた「原材料」及び「貯蔵品」は、「原材料及び貯蔵品」として表示している。  (損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた「関係会社株式売却損」(当事業年度29百万円)は重要性が乏しいため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(役員退職慰労金)</p> <p>役員退職慰労金については、従来より株主総会決議時の費用として処理しているが、平成19年 6月20日の定時株主総会で、役員退職慰労金制度の廃止に伴い退職慰労金を退任時に打ち切り支給することが決議されたことから、当事業年度において当該支給予定額を特別損失に計上するとともに、未払額を固定負債のその他に含めて計上している。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																																							
1	1 有形固定資産の減価償却累計金額 1,282,626百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額106,513百万円が含まれている。	1	1 有形固定資産の減価償却累計金額 1,257,290百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額93,815百万円が含まれている。																																						
2	2 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。 (資産の部) 売掛金 242,976百万円 その他 82,947 (負債の部) 買掛金 231,479百万円 未払費用 77,660	2	2 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。 (資産の部) 売掛金 121,402百万円 その他 49,320 (負債の部) 買掛金 105,086百万円 短期借入金 86,355 未払費用 91,122 その他 69,841																																						
3	3 輸出荷為替手形割引高 7,168百万円	3	3 輸出荷為替手形割引高 3,481百万円																																						
4	4 保証債務等の残高 (1) 保証債務	4	4 保証債務等の残高 (1) 保証債務																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>130,600</td> <td>借入金(住宅資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>北米日産会社</td> <td>44,440</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>英国日産自動車製造会社</td> <td>9,225</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>国内子会社52社</td> <td>9,623</td> <td>支払債務等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>193,889</td> <td>貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	130,600	借入金(住宅資金)の債務保証	北米日産会社	44,440	借入金(設備資金)の債務保証	英国日産自動車製造会社	9,225	借入金(設備資金)の債務保証	国内子会社52社	9,623	支払債務等	計	193,889	貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>118,166</td> <td>借入金(住宅資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>英国日産自動車製造会社</td> <td>6,980</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>日産サウスアフリカ会社</td> <td>3,268</td> <td>借入金(運転資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>北米日産会社</td> <td>1,243</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>国内子会社55社</td> <td>9,107</td> <td>支払債務等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138,766</td> <td>貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	118,166	借入金(住宅資金)の債務保証	英国日産自動車製造会社	6,980	借入金(設備資金)の債務保証	日産サウスアフリカ会社	3,268	借入金(運転資金)の債務保証	北米日産会社	1,243	借入金(設備資金)の債務保証	国内子会社55社	9,107	支払債務等	計	138,766	貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																							
従業員	130,600	借入金(住宅資金)の債務保証																																							
北米日産会社	44,440	借入金(設備資金)の債務保証																																							
英国日産自動車製造会社	9,225	借入金(設備資金)の債務保証																																							
国内子会社52社	9,623	支払債務等																																							
計	193,889	貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。																																							
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																							
従業員	118,166	借入金(住宅資金)の債務保証																																							
英国日産自動車製造会社	6,980	借入金(設備資金)の債務保証																																							
日産サウスアフリカ会社	3,268	借入金(運転資金)の債務保証																																							
北米日産会社	1,243	借入金(設備資金)の債務保証																																							
国内子会社55社	9,107	支払債務等																																							
計	138,766	貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。																																							
	(2) 保証予約		(2) 保証予約																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひびき瀬開発(株)</td> <td>846</td> <td>借入金の保証予約</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容	ひびき瀬開発(株)	846	借入金の保証予約	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひびき瀬開発(株)</td> <td>716</td> <td>借入金の保証予約</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容	ひびき瀬開発(株)	716	借入金の保証予約																											
被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容																																							
ひびき瀬開発(株)	846	借入金の保証予約																																							
被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容																																							
ひびき瀬開発(株)	716	借入金の保証予約																																							
	(3) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成20年3月末の債務残高は次のとおりである。		(3) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成21年3月末の債務残高は次のとおりである。																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>2,080,115</td> </tr> <tr> <td>(株)日産フィナンシャルサービス</td> <td>1,066,133</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,146,248</td> </tr> </tbody> </table>	対象会社	対象債務残高(百万円)	米国日産販売金融会社	2,080,115	(株)日産フィナンシャルサービス	1,066,133	計	3,146,248	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>2,044,184</td> </tr> <tr> <td>(株)日産フィナンシャルサービス</td> <td>763,000</td> </tr> <tr> <td>ニッサンリーシング(タイランド)社</td> <td>22,314</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,829,499</td> </tr> </tbody> </table>	対象会社	対象債務残高(百万円)	米国日産販売金融会社	2,044,184	(株)日産フィナンシャルサービス	763,000	ニッサンリーシング(タイランド)社	22,314	計	2,829,499																					
対象会社	対象債務残高(百万円)																																								
米国日産販売金融会社	2,080,115																																								
(株)日産フィナンシャルサービス	1,066,133																																								
計	3,146,248																																								
対象会社	対象債務残高(百万円)																																								
米国日産販売金融会社	2,044,184																																								
(株)日産フィナンシャルサービス	763,000																																								
ニッサンリーシング(タイランド)社	22,314																																								
計	2,829,499																																								

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 401,519百万円	1	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 395,828百万円
2	2 関係会社との主な取引 売上高 3,337,888百万円 原材料仕入高等 1,473,921 受取利息 971 受取配当金 159,136	2	2 関係会社との主な取引 売上高 2,614,174百万円 原材料仕入高等 1,148,775 受取利息 7,526 受取配当金 350,433
		3	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該簿価切下額が売上原価に含まれている。 7,385百万円
3	3 販売費及び一般管理費 このうち、主要な費目は次のとおりである。 広告宣伝費 39,631百万円 サービス保証料 38,247 製品保証引当金繰入額 22,926 販売諸費 83,491 給料及び手当 66,891 退職給付費用 4,953 業務委託費 32,914 賃借保管料 14,742 通信・交通費 12,096 減価償却費 29,824 貸倒引当金繰入額 18 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約5割である。	4	4 販売費及び一般管理費 このうち、主要な費目は次のとおりである。 広告宣伝費 34,543百万円 サービス保証料 28,637 製品保証引当金繰入額 29,662 販売諸費 24,252 給料及び手当 65,867 退職給付費用 6,097 業務委託費 33,342 賃借料 14,113 通信交通費 7,801 減価償却費 27,461 貸倒引当金繰入額 4,940 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約4割である。
4	4 固定資産売却益は主として土地・建物が46,109百万円であり、固定資産売却損は主として工具器具備品が122百万円及び機械装置が110百万円である。	5	5 固定資産売却益は主として土地・建物が9,271百万円及び借地権が40,958百万円であり、固定資産売却損は主として工具器具備品が76百万円及び機械装置が109百万円である。
5	5 固定資産廃棄損 建物 3,640百万円 機械及び装置 6,302 工具、器具及び備品 1,890 その他 465 計 12,300 固定資産廃棄損は、製品の改良、変更及び設備の更新によるものである。	6	6 固定資産廃棄損 建物 1,244百万円 機械及び装置 4,744 工具、器具及び備品 1,361 その他 53 計 7,403 固定資産廃棄損は、製品の改良、変更及び設備の更新によるものである。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
6	6 減損損失	当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。		7	7 減損損失	当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。			
		用途	種類	場所	金額 (百万円)				
		遊休資産	機械装置	神奈川県 座間市	27	遊休資産	土地他	大分県大分市、 静岡県伊豆の国市	1,931
		<p>当社は、当社が営む自動車事業は生産及び販売が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の可否を判定している。</p> <p>当社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27百万円)として特別損失に計上した。その内訳は機械装置27百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、査定価格等により評価している。</p>				<p>当社は、当社が営む自動車事業は生産及び販売が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の可否を判定している。</p> <p>当社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,931百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地他1,931百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、査定価格等により評価している。</p>			
				8	8 投資・債権評価損	87,877百万円には、関係会社株式の評価減86,756百万円が含まれている。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	100,299	70,743	33,908	137,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 70,692千株

単元未満株式の買取りによる増加 51千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

新株予約権の行使による減少 33,908千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	137,134	51		137,185

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 51千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(借手側)	(借手側)
	1 ファイナンス・リース取引
	(1)リース資産の内容
	主として、金型及び自動車製造設備である。
	(2)リース資産の減価償却の方法
	重要な会計方針「4(4)リース資産」に記載のとおりである。
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内	1年内
766百万円	467百万円
1年超	1年超
722	342
合計	合計
1,488	810

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	91,267	120,447	29,180	29,705	60,988	31,282
関連会社株式	1,090	2,221	1,130	1,090	1,580	490
合計	92,357	122,668	30,311	30,796	62,568	31,772

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	43,629百万円	26,630百万円
製品保証引当金	26,691	26,792
その他	157,582	189,784
繰延税金資産小計	227,904	243,206
評価性引当額	50,380	65,387
繰延税金資産合計	177,523	177,819
繰延税金負債		
租税特別措置法上の諸積立金	58,714	53,882
その他有価証券評価差額金	4,475	2,470
その他	30,425	30,929
繰延税金負債合計	93,615	87,283
繰延税金資産の純額	83,908	90,536

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
・ 税額控除	12.2%	86.8%
・ 評価性引当額の変動	5.8%	247.0%
・ 受取配当金の益金不算入額	8.0%	44.9%
・ その他	1.5%	6.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7%	149.9%



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	406円04銭	1株当たり純資産額	372円63銭
1株当たり当期純利益金額	49円92銭	1株当たり当期純損失金額( )	1円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	49円84銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 平成20年3月31日	当事業年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	1,781,612	1,635,545
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,714	2,088
(うち新株予約権)	1,714	2,088
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	1,779,898	1,633,456
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,383,581	4,383,529

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額( ) 当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	219,855	7,385
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	219,855	7,385
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,403,873	4,383,553
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 普通株式増加数(千株)	6,921	
(うち、新株引受権(千株))	5,228	
(うち、新株予約権(千株))	1,693	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の数91,889個)、第4回新株予約権(新株予約権の数79,368個)、第5回新株予約権(新株予約権の数6,800個)及び第6回新株予約権(新株予約権の数3,600個) なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	第1回新株予約権(新株予約権の数65,091個)、第2回新株予約権(新株予約権の数91,599個)、第3回新株予約権(新株予約権の数80,565個)、第4回新株予約権(新株予約権の数78,768個)、第5回新株予約権(新株予約権の数6,500個)、第6回新株予約権(新株予約権の数3,600個)、及び第7回新株予約権(新株予約権の数35,900個)、なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	465,303	20,220	16,635 (135)	468,888	244,716	8,699	224,171
構築物	105,177	2,560	1,338 (520)	106,398	66,324	2,292	40,073
機械及び装置	939,068	89,628	114,232 (5)	914,464	648,364	43,789	266,099
車両運搬具	43,380	9,843	8,236	44,987	18,715	4,725	26,271
工具、器具及び備品	482,722	74,201	94,540 (0)	462,383	279,169	71,239	183,213
土地	137,467	62	1,292 (1,267)	136,237			136,237
建設仮勘定	56,847	52,930	59,622 (1)	50,156			50,156
有形固定資産計	2,229,967	249,446	295,898 (1,931)	2,183,515	1,257,290	130,746	926,225
無形固定資産							
特許権	239		92	146	65	18	81
借地権	773		557	216			216
商標権	212	1		213	98	17	115
ソフトウェア	143,305	16,450	2,222	157,533	116,193	17,590	41,340
施設利用権	2,448		16	2,432	2,293	5	139
無形固定資産計	146,979	16,451	2,888	160,542	118,650	17,630	41,892
長期前払費用	70,214	4,527	2,639	72,102	47,866	6,368	24,236

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 主な当期増加額及び減少額の内訳は次のとおりである。

・資産別増加内訳

		百万円
イ) 機械及び装置	リース資産	42,509
	金工機械	13,198
	試験機械	9,901
	輸送装置	6,644
	工作装置	5,601
ロ) 工具、器具及び備品	リース資産	47,374
	型工具	15,859
	事務器具	3,085
ハ) 建設仮勘定	建物	18,554
	機械装置	16,251
	工具器具備品	11,723

・資産別減少内訳

		百万円
イ) 機械及び装置	金工機械	34,331
	金属切削機械	25,751
	工作装置	24,814
	輸送装置	15,674
ロ) 工具、器具及び備品	リース資産	65,430
	型工具	20,628
	事務器具	2,578
ハ) 建設仮勘定	工具器具備品	17,968
	機械装置	14,563
	建物	13,392

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,166	7,431	166	(注) 1,499	11,933
製品保証引当金	65,682	27,119	26,873		65,929

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、必要見積り額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内訳は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
普通預金	318,038
当座預金	0
預金計	318,039
合計	318,039

受取手形

相手先	金額(百万円)
釧路日産自動車(株)	348
合計	348

決済期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	186
平成21年5月満期	122
平成21年6月満期	38
合計	348

売掛金

相手先	金額(百万円)
北米日産会社	26,084
東風汽車有限公司	22,320
日産インターナショナル社	9,004
中東日産会社	7,941
ブラジル日産自動車会社	5,388
その他	87,674
合計	158,413

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
297,492	3,155,953	3,295,031	158,413	95.41	26.36

## 棚卸資産

項目	内訳	金額(百万円)
製品	自動車	28,961
	部品	21,850
	フォークリフト及び動力機関他	534
	計	51,346
仕掛品	自動車及び部品	13,829
	型及び治具	19,832
	計	33,662
原材料及び貯蔵品	素材	17,610
	購入部品他	18,843
	補助材料	1,263
	消耗工具、器具、備品	1,915
	その他	18,238
	計	57,871

## 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日産ファイナンス㈱	590,164
サイアムニッサンオートモービル会社	10,875
韓国日産㈱	4,000
サイアムモーターズアンドニッサン会社	3,473
日産サウスアフリカ会社	2,068
その他	1,851
合計	612,432

## 関係会社株式

相手先	株式数(株)	取得価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
ニッサンインターナショナルホールディングスピービー	6,210,371	388,198	388,198
北米日産会社	17,917,472	287,387	287,387
欧州日産自動車会社	16,263,700	202,397	202,397
日産ネットワークホールディングス㈱	4,326,125	462,023	128,217
日産(中国)投資有限公司		115,302	115,302
その他		464,003	314,320
合計		1,919,314	1,435,824

## 支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)日立ビルシステム	18
(株)デムス	9
(株)レカロ	8
駿河マシンサービス(株)	3
合計	38

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	21
平成21年5月満期	3
平成21年6月満期	14
合計	38

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
日産車体(株)	43,491
カルソニックカンセイ(株)	24,850
ジャトコ(株)	13,450
(株)日立製作所	9,619
愛知機械工業(株)	8,055
その他	156,920
合計	256,388

## 短期借入金

相手先	金額(百万円)
日産シンガポール金融会社	86,355
(株)りそな銀行	50,000
(株)新生銀行	30,000
みずほ信託銀行(株)	30,000
住友信託銀行(株)	10,000
信金中央金庫	10,000
合計	216,355

コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成21年4月	127,000
平成21年5月	89,000
平成21年6月	88,000
平成21年7月	1,000
合計	305,000

未払費用

相手先	金額(百万円)
ジヤトコ(株)	17,836
日産テクニカルセンターノースアメリカ会社	11,156
(株)ティービーダブリューエーハクホウドウ	10,808
日産ライトトラック(株)	8,023
ルノー	7,395
その他	153,224
合計	208,444

社債

連結附属明細表中の社債明細表を参照されたい。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン 1	99,500
(株)みずほコーポレート銀行	80,000
(株)日本政策金融公庫 国際協力銀行	76,715
(株)三菱東京UFJ銀行	75,000
住友信託銀行(株)	70,000
その他	170,000
合計	571,215

(注) 1 シンジケートローンは(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする20社及び14社の協調融資による2契約である。

(3) 【その他】

該当事項なし。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社が指定する証券会社の定める売買委託手数料相当額及びこれにかかわる消費税等
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。URL <a href="http://www.nissan-global.com/JP/IR/">http://www.nissan-global.com/JP/IR/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により、当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |     |  |                 |                               |   |
|-----|--|-----------------|-------------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度<br>(第109期) | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日   | 平成20年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) | 四半期報告書<br>及び確認書  | (第110期第1四半期)    | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日   | 平成20年8月8日<br>関東財務局長に提出。   |
|     |  | (第110期第2四半期)    | 自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日   | 平成20年11月7日<br>関東財務局長に提出。  |
|     |  | (第110期第3四半期)    | 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) | 臨時報告書<br>(第7回新株予約権証券)<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の割り当て)の規定に基づく。                          |                 |                               | 平成20年4月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) | 臨時報告書<br>(第7回新株予約権証券)<br>の訂正報告書<br>上記(3)の臨時報告書の記載事項のうち、未定事項である行使価額が確定したので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく。 |                 |                               | 平成20年5月16日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) | 訂正発行登録書  |                 |                               | 平成20年4月25日<br>平成20年5月16日<br>平成20年6月26日<br>平成20年8月8日<br>平成20年11月7日<br>平成21年2月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (6) | 自己株券買付状況報告書  |                 |                               | 平成20年4月14日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 古川 康 信
指定社員 業務執行社員	公認会計士 太田 建 司
指定社員 業務執行社員	公認会計士 室橋 陽 二
指定社員 業務執行社員	公認会計士 堀 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川 康 信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太田 建 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室橋 陽 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 健

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- (1) 会計処理方法の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。
- (2) 会計処理方法の変更に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より販売奨励金を販売費及び一般管理費に計上する方法から売上高から控除する方法に変更した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日産自動車株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日産自動車株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 古川 康 信
指定社員 業務執行社員	公認会計士 太田 建 司
指定社員 業務執行社員	公認会計士 室橋 陽 二
指定社員 業務執行社員	公認会計士 堀 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川 康 信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太田 建 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室橋 陽 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追加情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より販売奨励金を販売費及び一般管理費に計上する方法から売上高から控除する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。